

令和3年度

事業報告書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

公益財団法人 北海道農業公社

目 次

I 法人の概況

1	設立年月日	1
2	定款に定める目的（定款 第3条）	1
3	定款に定める事業内容（定款 第4条）	1
4	所管官庁に関する事項	1
5	会員の状況	1
6	主たる事務所・従たる事務所の状況	2
7	役員等に関する事項	3
(1)	役 員	3
(2)	評議員	4
8	職員に関する事項	5
9	許認可に関する事項	5

II 事業の概況

1	主なる処理事項	6
2	一般概況	8
3	事業別の概況	9
(1)	農業担い手育成確保事業	10
(2)	農地保有合理化等事業	12
(3)	農地中間管理事業	13
(4)	農村施設整備事業	14
(5)	農用地開発整備事業	15
(6)	畜産振興事業	16
(7)	企画・管理部門	17
4	役員会等に関する事項	19
(1)	理 事 会	19
(2)	評議員会	21
(3)	監 事 会	22

III 財務諸表等

1 貸借対照表	24
2 正味財産増減計算書	27
3 キャッシュ・フロー計算書	38
4 財務諸表に対する注記	39
5 附属明細書	45
6 財産目録	46
監査報告書	50

I 法 人 の 概 況
II 事 業 の 概 況

事 業 報 告

I 法 人 の 概 況

1 設 立 年 月 日 昭和 45 年 6 月 1 日

2 定款に定める目的（定款 第 3 条）

この法人は、農業の担い手の育成・確保、農用地の利用の効率化及び高度化、農地保有の合理化、農業生産基盤の整備、優良牛の導入等に係る諸事業を総合的に実施することにより、農畜産物の安定生産及び農業の多面的機能の発揮等を促進し、北海道農業の振興と地域社会の持続的な発展に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容（定款 第 4 条）

この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 新規就農者等の農業の担い手の育成・確保に関する事業
 - (2) 農用地の利用の効率化及び高度化の促進に関する事業
 - (3) 農地保有の合理化の促進に関する事業
 - (4) 農業生産基盤の整備・改良及び貸付・譲渡等に関する事業
 - (5) 農用地等の造成及び整備・改良の施工等に関する事業
 - (6) 優良な乳肉用牛の導入の促進に関する事業
 - (7) 農業者等の技術向上のための研修及び技術支援に関する事業
 - (8) 農業に関する広報活動及び調査研究に関する事業
 - (9) 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業
- 2 前項の事業は、北海道において行うものとする。
- 3 この法人の業務運営に関する必要な事項は、この定款に定めるもののほか、業務方法書の定めるところによる。

4 所管官庁に関する事項

北海道農政部農政課

5 会員の状況（担い手育成会員）

令和 4 年 3 月 31 日現在	前期末増減
212 会員	0

* 定款第 46 条第 1 項による

6 主たる事務所・従たる事務所の状況

本 所	札幌市中央区北5条西6丁目1番地23
道央支所	岩見沢市5条西5丁目2番地1
道南支所	函館市宮前町33番13号
日胆支所	苫小牧市若草町5丁目5番3号
十勝支所	帯広市西3条南7丁目14
釧路支所	釧路市黒金町12丁目10番地1
根室支所	標津郡中標津町東6条南1丁目2番地
北見支所	北見市とん田東町617番地
上川支所	旭川市宮下通4丁目2番5号
道北支所	稚内市末広4丁目2番31号
十勝育成牧場	広尾郡大樹町字尾田708番地

7 役員等に関する事項

(1) 役 員

役職名	氏名	所属・職名
理事長	おだわらてるかず 小田原輝和	学識経験者
副理事長	みやもと ひでやす 宮本 英靖	ピネ農業協同組合会長理事
常務理事	かわもと しゅんすけ 川本 俊輔	学識経験者
専門理事	やまなか のぶあき 山中 信昭	学識経験者
理事	いぬい やすし 乾 泰司	一般社団法人北海道農業会議専務理事
理事	かじた としひろ 梶田 敏博	北海道農業信用基金協会会長理事
理事	くしだ まさき 串田 雅樹	北海道農業協同組合中央会副会長
理事	さとう あきら 佐藤 彰	北海道信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長
理事	さの ゆたか 佐野 豊	北竜町町長
理事	つじ なおたか 辻 直孝	北見市市長
理事	はせがわひろあき 長谷川裕昭	るもい農業協同組合代表理事組合長
理事	よしだ たかよし 吉田 隆好	北オホーツク農業協同組合代表理事組合長
代表監事	かわむら よしひろ 川村 義宏	北石狩農業協同組合代表理事組合長
監事	はしもと ひろゆき 橋本 博行	公益社団法人北海道畜産物価格安定協会専務前代表理事

(2) 評議員

役職名	氏名	所属・職名
評議員	いしだ よしみつ 石田 吉光	後志地区農業協同組合長会会長
評議員	おのでらとしゆき 小野寺俊幸	北海道農業協同組合中央会会長
評議員	ただ まさみつ 多田 正光	北海道農業會議代表理事会長
評議員	たにやま ひろゆき 谷山 弘行	学校法人酪農学園理事長
評議員	はざま かずとし 畠 研一寿	北海道公社畜産事業推進協議会 会長(興部町町長)
評議員	はたけやま きょうこ 畠山 京子	一般社団法人北海道消費者協会 会長
評議員	はらい まつよし 原井 松純	根室管内農業協同組合長会会長
評議員	ふじなが やすお 藤永 康夫	北海道指導農業士協会顧問
評議員	ますだ しょうじ 増田 正二	北海道経済連合会 副会長(帶広信用金庫 相談役)
評議員	みやた だい 宮田 大	北海道農政部長
評議員	みなみはし あきら 南橋 昭	公益財団法人北農会常務理事
評議員	むかいのぶゆき 向井地信之	宗谷地区農業協同組合長会会長

8 職員に関する事項

(単位：人)

区分		令和3年4月1日	令和4年3月31日	増減
本所	職員	男	37	37
		女	9	-1
		計	46	-1
	嘱託職員	男	29	-1
		女	4	0
		計	33	-1
	計	男	66	-1
		女	13	-1
		計	79	-2
支所	職員	男	144	-2
		女	19	0
		計	163	-2
	嘱託職員	男	18	0
		女	3	0
		計	21	0
	計	男	162	-2
		女	22	0
		計	184	-2
合計	職員	男	181	-2
		女	28	-1
		計	209	-3
	嘱託職員	男	47	-1
		女	7	0
		計	54	-1
	計	男	228	-3
		女	35	-1
		計	263	-4

9 許認可に関する事項

- (1) 令和3年3月30日付け 農政第1398号指令 北海道知事
令和3年度事業計画及び収支予算の承認について
- (2) 令和3年7月1日付け 農政第434号指令 北海道知事
令和2年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、キャッシュ・フロー計算書の承認について
- (3) 令和3年6月29日付け 農政第416号指令 北海道知事
令和3年度事業計画の変更及び収支予算の補正に係る承認について
- (4) 令和4年2月17日付け 農政第1160号指令 北海道知事
令和3年度事業計画の変更及び収支予算の補正に係る承認について

II 事業の概況

1 主なる処理事項

月	日	処理事項
4月	1日	定期人事異動及び職員採用辞令交付
	5日	令和3年度第1回経営会議
	15日	令和3年度第1回入札監視委員会
	16日	令和3年度第1回統括労働安全衛生委員会
	21～23日	令和2年度下期本所内部審査
	22～30日	会計監査人 決算監査 (EY新日本有限責任監査法人)
	28日	令和3年度第2回経営会議
	28日	令和3年度第1回支所長会議
	5月 14日	令和3年度第2回統括労働安全衛生委員会
	14日	会計監査人による会計監査報告 (EY新日本有限責任監査法人)
5月	17日	令和2年度決算本所定期監査
	25日	令和3年度第1回監事会
	25日	監査講評
	28日	令和3年度第3回経営会議
	6月 1日	永年勤続・優良運転者表彰
	3日	令和3年度第1回通常理事会
	7～9日	令和2年度下期支所内部審査 (書面)
6月	24日	令和3年度第1回役員等候補選出委員会
	24日	令和3年度定時評議員会
	28日	令和3年度第4回経営会議
	7月 1日	令和3年度第1回臨時理事会
	19～21日	地方自治法による北海道監査 (工事監査)
7月	20～21日	地方自治法による北海道監査
	8月 4日	令和3年度第5回経営会議
	6日	令和3年度第2回支所長会議
	30日	令和3年度第3回統括労働安全衛生委員会
	31日	令和3年度第6回経営会議
9月	1日	職員採用辞令交付
	16日	令和3年度第2回通常理事会
	16日	令和3年度第2回監事会
	29日	令和3年度上期本所内部審査 10/1まで
	27日	令和3年度上期支所内部審査 10/28まで
	30日	令和3年度第7回経営会議

月　　日		処　　理　　事　　項
10 月	4～6　日	会計監査人 本所期中監査 (EY新日本有限責任監査法人)
	7～30　日	令和3年度支所・牧場定期監事監査
	15　日	会計監査人 道央支所期中監査 (EY新日本有限責任監査法人)
	18～19　日	会計監査人 根室支所期中監査 (EY新日本有限責任監査法人)
	29　日	令和3年度第2回入札監視委員会
11 月	1　日	令和3年度第8回経営会議
	1～2　日	会計監査人 釧路支所期中監査 (EY新日本有限責任監査法人)
	5　日	令和3年度上期本所定期監査
	12～13　日	会計監査人 本所期中監査 (EY新日本有限責任監査法人)
	18　日	令和3年度コンプライアンス担当者会議
	19　日	令和3年度第3回監事会
	19　日	監査講評
	26　日	令和3年度第3回支所長会議
	29　日	令和3年度第9回経営会議
12 月	2　日	令和3年度第3回通常理事会
	17　日	令和3年度第4回統括労働安全衛生委員会
	21～22　日	会計監査人 本所期中監査 (EY新日本有限責任監査法人)
	28　日	令和3年度第10回経営会議
1 月	20　日	令和3年度第1回役員報酬審議会
	20　日	令和3年度第2回臨時理事会
	24　日	令和3年度第11回経営会議
	26　日	令和3年度第4回支所長会議
2 月	1　日	職員採用辞令交付
	3　日	令和3年度第1回臨時評議員会
3 月	3　日	令和3年度第12回経営会議
	8～11　日	会計監査人 本所期中監査 (EY新日本有限責任監査法人)
	10　日	令和3年度第4回通常理事会
	10　日	令和3年度第4回監事会
	11　日	令和3年度第5回統括労働安全衛生委員会
	31　日	退職辞令交付

2 一般概況

当公社は、昭和 45 年の設立以来、農業生産基盤や施設の整備をはじめ、農地流動化対策や乳・肉用牛の供給等の各種事業に取り組んでまいりましたが、平成 21 年度からは、「北海道農業担い手育成センター」との合併により、新たに農業の担い手の育成・確保対策にも取り組み、26 年度には、道から「農地中間管理機構」の指定を受けるなど、「人と農地」に係る総合的な事業の取組を通じて、本道農業・農村の振興と農家経済の安定に寄与してまいりました。

一昨年来、新型コロナウイルス感染症が経済・社会や人々の生活に大きな変化をもたらし、農業分野においても、農畜産物や食品の需要の減少、消費構造の変化などの影響が続いています。

こうした様々な課題に対応し、農業の成長産業化や所得の増大を更に進めていくためには、何よりも担い手の育成・確保と生産基盤の強化が重要なことから、国では、生産基盤である農地について、地域の話合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化し、それを実現すべく、農地中間管理機構（農地バンク）を経由する手法を軸とした貸借の促進等によって農地の集約化等を進めていくとともに、新規就農者の育成・確保について、就農に向けた研修資金や経営開始資金の交付等に加え、新たに経営発展のための機械・施設等の導入を地方と連携して支援するなど総合的な支援を実施することとしています。

コロナ禍の中、他方では、食料の安定供給の重要性が改めて認識され、国内最大の食料供給地域である本道が果たすべき役割と寄せられる期待はますます大きくなっています。道では、環境と調和した持続可能な農業の推進など農業分野における脱炭素化の取組を進めるとともに、水田活用の直接支払制度の見直しや生乳の需給調整など直面する課題に適切に対応しながら、農業生産基盤の強化、国内外の食市場への販路拡大、新規就農者の育成・確保などを進め、「第 6 期北海道農業・農村振興推進計画」に掲げる姿の実現に、地域の個性を活かしながら取り組んでいくこととしています。

こうした情勢のもと、当公社の令和 3 年度の事業は、新型コロナウイルス感染拡大の中で、対面での就農フェア等の開催が困難となったり、乳用牛の市場価格の下落等による影響が出ましたが、地元関係者の意向等の把握に努め、関係機関・団体等と連携しながら、各事業に積極的に取り組んでまいりました。

- 農業担い手育成確保対策は、新たな担い手の確保に向けて、道や地域担い手育成センター、JA グループ北海道などと連携し、新型コロナウイルスの感染拡大を考慮したオンライン相談も活用しながら就農促進活動に取り組むとともに、農業次世代人材投資事業（準備型）の給付金の円滑な交付等に努めてまいりました。

また、一昨年 4 月から、北海道農業経営相談所として経営の法人化や多角化等の課題解決に向け専門家（税理士・中小企業診断士等）の派遣等を行う農業経営者総合サポート事業の取組を進めるとともに、昨年 6 月からは、6 次産業化に取り組む農業者等の課題解決に向けて専門家（地域プランナー）の派遣などを行う 6 次産業化サポート事業の取組を進めてまいりました。

- 農地流動化対策は、売買に係る農地保有合理化等事業と賃貸借に係る農地中間管理事業の実施による担い手への農地の面的な集積や集約化を図ってまいりましたが、低迷する事業費の確保等に向けて、農地中間管理事業に係るメリット措置等の周知徹底や活用事例の情報発信等に努め、機構集積協力金の有効活用などによる一層の事業推進を図るとともに、農地保有合理化事業（売買等事業）では、譲渡所得税の特別控除制度の最大限の利用を促進するなど、関係機関・団体等との連携のもと、地域の状況等を十分に踏まえた総合的な推進を図ってまいりました。

さらに、「人・農地など関連施策の見直し」の検討が国段階で進められる中、道や道農業会議などと連携しながら、具体的な運用が本道の実情に合ったものとなるよう、国に求めてまいりました。

- ・自給飼料の確保等に向けた基盤整備事業では、元年度から適用の国が設定したガイドラインによる支援を有効に活用するとともに、働き方改革への対応も求められる中で、これまで蓄積してきた草地整備の技術や経験をもとに、コストの低減や工程管理におけるＩＴ技術等を活用しながら直営事業等に効率的に取り組んだほか、道から受託したジャガイモシロシストセンチュウ防除に係る対抗性植物の播種作業も計画どおり実施してまいりました。

また、公共事業等で整備された後、老朽化による機能低下や維持管理コストが増加した共同利用の家畜排せつ物処理施設を対象に、施設の長寿延命化に向けた補修・補強等の対策を行ってまいりました。

- ・畜産振興事業では、新型コロナウイルス感染拡大による影響が見られたものの、新規就農者や酪農家からのニーズに応え、公社の十勝育成牧場（大樹町）において元年度から2年度にかけて整備・導入済みの畜舎等の施設やフォーレージハーベスター等の機械を活用し、優良な乳・肉用牛の生産・供給などに積極的に取り組むとともに、乳肉用牛の貸付事業の円滑な実施や受精卵移植技術を有効に活用した育成事業の推進を図ってまいりました。

3年度の業務運営は、農地中間管理事業の取扱実績の低迷やコロナ禍のもとでの牛個体価格の下落等による畜産振興事業の計画下振れが大きかったものの、好天に恵まれ草地整備工事が順調に進むなど農用地開発整備事業が計画を上回る収支差額を確保し、事務・管理経費の縮減などに努めた結果、経営収支は黒字を確保することができました。

3 事業別の概況

事 業 総 括

(単位：千円、%)

事 業 名	計 画	実 績	計画対比
	金 額	金 額	
農業担い手育成確保事業	579,000	475,553	82.1
農地保有合理化等事業	18,563,000	18,105,480	97.5
農地中間管理事業	568,000	85,297	15.0
農村施設整備事業	3,208,000	3,028,991	94.4
農用地開発整備事業	3,491,000	3,772,021	108.0
畜産振興事業	1,712,000	1,515,574	88.5
合 計	28,121,000	26,982,916	96.0

注) 農業担い手育成確保事業の計画は、変更後（6月3日）の金額としている。

農地中間管理事業は、令和4年1月開催の理事会で568,000千円から85,000千円に変更。

(1) 農業担い手育成確保事業

本道農業は、後継者不足や農業就業者の高齢化が進行する中、これから地域農業を支える新たな担い手の育成や確保が重要となっていることから、就農促進支援活動事業や農業次世代人材投資事業（準備型）の円滑な推進について、各市町村に設置されている地域担い手育成センターをはじめとした関係機関・団体との連携をより一層強化した取組を進めてきました。

ア 就農促進支援活動

就農希望者に対する情報提供や啓発活動に努めるとともに、地域担い手育成センター等と連携しながら、就農相談から体験・実習、就農前後の指導など一貫した支援活動を行いました。

【3年度実績】

新規登録相談者数 517 人（前年度 554 人、前年度比 95.0%）

H P アクセス数 155,524 件（前年度 165,838 件、前年度対比 93.8%）

イ 農業青年海外派遣

コロナ禍のため、本年度は計画していた研修生を海外派遣できませんでしたが、道内農業大学等へ次年度以降の派遣に向けた海外研修参加意義の周知を図るとともに、4年度以降における本事業の啓発活動を行いました。

ウ 農業経営に関する相談体制の整備

担い手農家の法人化や経営継承、事業拡大等に関する課題の解決に向け、経営相談や経営診断、専門家の派遣、巡回指導等の支援を行いました。

【3年度実績】

支援対象件数 66 件、支援チーム派遣回数 87 回、経営相談件数 164 件、相談会・研修会 19 回

エ 農業次世代人材投資資金（準備型）の交付

就農に必要な営農技術等を習得するため、北海道が認める教育機関や市町村等が策定する研修計画に基づく研修実施者に資金（150 万円／年・人）を交付しました。

【3年度交付実績】 資金額 2 億 1,300 万円 交付者数 123 人

オ 就農支援資金の管理

新規参入者や農家後継者の円滑な就農促進に向け、就農計画に対応し貸付した貸付資金への償還免除や約定償還事務など適正な資金管理に努めました。

【3年度償還免除実施額及び貸付金残高】

償還免除額 1 億 393 万円

3 年度末貸付金残高 10 億 4,594 万円（対前年比 2 億 6,103 万円減）

カ 就農啓発活動

新規就農希望青年の模範となるような農業経営を行っている優れた新規参入者や後継者を表彰しました。

【3年度活動実績】 表彰事業 5 名（経営者 1 名、農大卒業生 4 名）

キ 農業技術研修員受入事業

独立行政法人国際協力機構（JICA）が発展途上国の政府機関職員等を対象に行う農業技術者の研修受入事業を受託し、研修員に対して北海道の農業関連現場での研修の提供等をすることとしていましたが、新型コロナウィルス感染症の関係で昨年度に引き続き来日研修ができなかつたことからWEB開催による研修を行いました。

【3年度受託実績】 1コース（受入研修員 アフリカ圏 計25名）

ク 6次産業化サポート事業

3年度より北海道から受託した本事業は、6次産業化に取り組む農業法人等に対し、相談及び専門家（地域プランナー）の派遣による支援を行いました。

【3年度実績】 支援対象件数 9件、専門家派遣回数 55回、相談対応 215回

農業担い手育成確保事業

（単位：千円、%）

	計画	実績	計画対比
	金額	金額	
就農促進支援活動事業	141,000	121,932	86.5
うち農業青年海外派遣等事業	4,000	1,522	38.1
うち農業経営者総合サポート事業	27,000	24,185	89.6
農業次世代人材投資事業（準備型）	295,000	223,258	75.7
就農支援資金貸付事業	111,000	110,402	99.5
就農啓発基金事業	5,000	2,079	41.6
公益事業 計	552,000	457,671	82.9
農業技術研修員受入事業（受託）	5,000	4,533	90.7
6次産業化サポート事業（受託）	22,000	13,349	60.7
収益事業 計	27,000	17,882	66.2
合計	579,000	475,553	82.1

注）農業担い手育成確保事業の計画は、変更後（6月3日）の金額としている。

＜参考＞

（単位：%）

	計画	実績	計画対比
就農相談会・農業体験セミナー	24日	24日 上記のうち、12回はオンライン（毎月1回土曜日）対応	100.0
新規就農・体験実習相談数	(前年累計544人)	(本年度累計517人)	(95.0)
北海道新規就農フェア	2回	コロナのため未実施	-
新・農業人フェア（全国）	未定	3回（うち、2回はオンライン参加）	-
農業次世代人材投資事業（準備型）	資金額 交付対象者	278百万円 185人	213百万円 123人
就農支援資金	貸付金残高	1,315百万円 (R3.3末残高)	1,046百万円 (R4.3末残高)
農業経営者サポート事業	相談等件数	100件	66件
6次産業化サポート事業	相談等件数	15件	9件

(2) 農地保有合理化等事業

担い手農業者の経営規模拡大や面的集積を図るため、農地中間管理機構の特例事業として、離農・規模縮小農家等から農地を買入れ、意欲ある多様な経営体に貸付後売渡しを行いました。

事業の実施に当たっては、経営体及び地域ニーズの把握に努め、農地売買等事業を実施したほか、新規就農者（新規参入者）を支援する公社営農場リース事業に取り組みました。

ア 農地売買等事業

買入業務については、本年度計画 6,300ha、90 億円に対し、農家経営を取り巻く環境の変化に起因する農地流動化の停滞により、計画を下回る 4,560ha、75 億 300 万円（計画対比 83.4%）の実績となりました。

また、売渡業務については、本年度計画 5,600ha、93 億 5,500 万円に対し、期限到来案件に加え、早期買取希望案件が増えたことにより、計画を上回る 6,037ha、104 億 1,200 万円（計画対比 111.3%）の実績となりました。

イ 公社営農場リース事業

公社営農場リース事業については、本年度計画 3 地区、2 億 800 万円に対し、3 地区、1 億 8,900 万円（計画対比 90.9%）の実績となりました。

農地保有合理化等事業

（単位：ha、地区、千円、%）

区分	計画		実績		計画対比	
農地売買等事業	面積	金額	面積	金額	面積	金額
買入	6,300	9,000,000	4,560	7,503,490	72.4	83.4
売渡	5,600	9,355,000	6,037	10,412,893	107.8	111.3
計	11,900	18,355,000	10,597	17,916,383	89.1	97.6
公社営農場リース事業	地区	金額	地区	金額	地区	金額
酪農型	3	208,000	3	189,097	100.0	90.9
合計	-	18,563,000	-	18,105,480	-	97.5

(3) 農地中間管理事業

本道農業の持続的な発展のためには、担い手への農地利用集積や、より一層の生産性の向上を図るための面的な集約化を進めるとともに、遊休化を防止する取組が重要になっていきます。

事業の実施に当たっては、「人・農地プラン」の具現化を促進する観点から、市町村や農業委員会、JA等関係機関と緊密な情報交換・協議を行うなど、効果的な農地の利用調整が図られるよう、地域関係者との連携強化に努めました。

ア 農地中間管理権の設定と貸付

農地中間管理権の設定(借受)については、機構集積協力金の制度変更の影響等により、本年度計画 4,700ha、2億7,800万円に対し、1,136ha、4,100万円(計画対比 14.9%)の実績となりました。

また、貸付についても同様に、本年度計画 4,700ha、2億7,800万円に対し、1,136ha、4,100万円(計画対比 14.9%)の実績となりました。

イ 借受農地管理事業

所有者不明農地等の対策として実施した借受農地管理事業については、本年度計画 15ha、1,200万円に対し、法務局へ供託した補償金として 4ha、230万円(計画対比 19.2%)の実績となりました。

農 地 中 間 管 理 事 業

(単位: ha、千円、%)

区分	計 画		実 績		計 画 対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
農地中間管理事業						
農 地 中 間 管 理 権	4,700	278,000	1,136	41,487	24.2	14.9
貸 付	4,700	278,000	1,136	41,507	24.2	14.9
借受農地管理事業	15	12,000	4	2,303	26.7	19.2
合 計	-	568,000	-	85,297	-	15.0

注) 農地中間管理事業の計画は、令和4年1月開催の理事会で568,000千円から85,000千円に変更。

(4) 農村施設整備事業

本道酪農畜産を取り巻く生産環境が厳しさを増す中、自給飼料基盤に立脚した酪農畜産経営の体质強化を図るため、畜産公共事業予算を有効に活用し、粗飼料基盤の整備はもとより、労働力軽減や労働環境の改善に資する畜舎施設等の整備を併せて推進しました。

事業の実施に当たっては、受益者及び関係機関と連携し、草地整備等直営工事の事業推進に努めましたが、施設整備等の入札執行残などもあり、事業実績は当初計画 32 億 800 万円に対し、計画を下回る 30 億 2,800 万円(計画対比 94.4%)の実績となりました。

また、年度内に執行できなかった予算については、関係機関と協議の上、次年度へ繰り越すこととしました。

農村施設整備事業

(単位:地区、千円、%)

区分		計画		実績		計画対比	
		地区	金額	地区	金額	地区	金額
畜産担い手育成 総合整備事業	継続	12	1,820,000	12	1,805,811	100.0	99.2
	新規	9	1,322,000	9	1,170,830	100.0	88.6
	計	21	3,142,000	21	2,976,641	100.0	94.7
畜産環境整備事業	継続	-	-	-	-	-	-
	新規	1	21,000	1	15,206	100.0	72.4
	計	1	21,000	1	15,206	100.0	72.4
農地耕作条件改善事業	継続	3	45,000	3	37,144	100.0	82.5
	新規	-	-	-	-	-	-
	計	3	45,000	3	37,144	100.0	82.5
合計	継続	15	1,865,000	15	1,842,955	100.0	98.8
	新規	10	1,343,000	10	1,186,036	100.0	88.3
	計	25	3,208,000	25	3,028,991	100.0	94.4

(5) 農用地開発整備事業

直営事業をはじめとした事業の実施に当たっては、これまで蓄積してきた草地整備の技術と経験を基に、基盤整備を積極的に推進しました。

また、畑作地等を含めた農地の基盤整備について、関係機関・団体と連携し、積極的な普及・啓発に努めました。

直営事業と受託事業を合わせて、本年度計画 11,157ha、34 億 9,100 万円に対し、受託事業で事業量が増加したため、11,896ha、37 億 7,700 万円（計画対比 108.0%）の実績となりました。

直営機械の稼働については、6・7月に好天に恵まれたことや繁忙期における時間外労働の平準化に努めたことにより、本年度計画 51,600 時間に對し、55,019 時間（計画対比 106.6%）の実績となりました。

また、道からの要請を受け、オホーツク管内でジャガイモシロシストセンチュウ駆除対策として、対抗植物の播種作業（298.11ha）に協力しました。

農用地開発整備事業

（単位：ha、千円、%）

区分		計画		実績		計画対比	
		面積	金額	面積	金額	面積	金額
直営事業	畜産担い手育成総合整備事業	3,003.0	1,882,000	2,770.3	1,741,049	92.3	92.5
	農地耕作条件改善事業	45.0	37,000	34.7	30,339	77.1	82.0
	農地中間管理機構	-	-	2.1	1,100	-	-
	調査	-	298,000	-	300,213	-	100.7
	小計	3,048.0	2,217,000	2,807.1	2,072,701	92.1	93.5
受託事業	草地・耕地等整備	1,523.0	485,000	1,410.1	533,098	92.6	109.9
	土層・非補助	5,708.0	395,000	6,241.7	539,576	109.4	136.6
	草地更新支援工事 (公社 New リフレッシュ)	168.0	35,000	187.5	38,577	111.6	110.2
	交付金事業 (草地生産性向上対策事業等)	710.0	288,000	1,249.8	481,192	176.0	167.1
	調査	-	71,000	-	106,877	-	150.5
	小計	8,109.0	1,274,000	9,089.1	1,699,320	112.1	133.4
合計		11,157.0	3,491,000	11,896.2	3,772,021	106.6	108.0

(6) 畜産振興事業

乳肉繁殖雌牛の資質改良や増頭意欲のある既存農業者・新規就農者に対して乳肉用牛を貸付し、優良乳用牛及び優良肉用繁殖雌牛の増頭・造成を支援しました。

また、十勝育成牧場においては、高生産性が期待できる乳肉用牛の育成・初妊牛販売や格付等級の高い肥育牛の生産販売に努めました。

ア 乳肉用牛貸付事業

乳肉用牛貸付事業については、長引くコロナ禍の影響による乳牛価格の低迷などにより、本年度計画 767 頭、6 億 6,300 万円に対し、689 頭、5 億 2,700 万円（計画対比 79.5%）の実績となりました。

イ 乳肉用牛育成事業

乳肉用牛育成事業（十勝育成牧場）については、本年度計画 1,905 頭、10 億 4,900 万円に対し、乳初妊牛の市場相場の大幅下落が影響し、1,927 頭、9 億 8,800 万円（計画対比 94.2%）の実績となりました。

畜 産 振 興 事 業

(単位：頭、千円、%)

区分		計 画		実 績		計 画 対 比		
		頭 数	金 額	頭 数	金 額	頭 数	金 額	
乳 肉 用 牛 貸 付 事 業	乳 用 牛	一 般	300	225,000	289	186,218	96.3	82.8
		農 場 リ ー ス	117	88,000	117	74,101	100.0	84.2
		小 計	417	313,000	406	260,319	97.4	83.2
	肉 用 牛	優 良	350	350,000	283	266,715	80.9	76.2
		小 計	350	350,000	283	266,715	80.9	76.2
	計		767	663,000	689	527,034	89.8	79.5
乳 肉 用 牛 育 成 事 業	乳 用 牛	購 入	905	346,000	928	326,007	102.5	94.2
		販 売	880	598,000	871	548,849	99.0	91.8
		小 計	1,785	944,000	1,799	874,856	100.8	92.7
	肉 用 牛	購 入	44	27,000	54	37,300	122.7	138.1
		販 売	76	78,000	74	76,384	97.4	97.9
		小 計	120	105,000	128	113,684	106.7	108.3
	計		1,905	1,049,000	1,927	988,540	101.2	94.2
	合 計		2,672	1,712,000	2,616	1,515,574	97.9	88.5

(7) 企画・管理部門

ア 業務改善の促進

(ア) 変化に対応した業務運営

本道の農業・農村は、農家戸数の減少や労働力不足、国際化の進展、多発する自然災害など、さまざまな課題への対応が急務となっています。

また、新型コロナウイルス感染症の社会経済や生活様式に与える影響は極めて大きく、農業分野においても農畜産物の需給環境が一変し、その影響は長期化の様相を呈しており地域経済が厳しい状況におかれることが想定されます。

当公社としましては、様々な状況の変化に柔軟に対応し、業務運営の効率化を進めるとともに、道内の関係市町村、JA等との連携を深めながら各種事業を実施することによって本道農業の振興に努めました。

(イ) 職場環境向上への取組

a 「安全」と「健康」の確保

当公社が実施する事業における労働災害の防止、交通事故・違反の防止については、統括労働安全衛生委員会を中心とした全社的な取組を強め、その徹底を図りました。

また、働き方改革関連法の施行に即して職場環境を向上させ、職員のワーク・ライフ・バランスを推進しました。

b 職員意識の高揚

当公社を取り巻く状況の変化を注視しながら、「公社の原点は農家のために」という基本姿勢を常に意識して、農家や地域の関係機関・団体との意見交換など、幅広いコミュニケーションに努めました。

また、地域の農業の課題や振興方向等について地元関係者と認識を共有するとともに、意欲的に実効ある取組ができる職員意識の高揚を推進しました。

(ウ) 新人事制度の制定

組織貢献意欲を醸成し、組織力の強化・向上の実現を図っていくことを目的として、一昨年より運用を開始した能力・役割主義による新人事制度を更に職員が建設的に理解し、効果的な運用が図られるよう管理職のマネジメントスキル強化に努めました。

(エ) 入札制度の適正な運用

入札制度の運用にあたっては、社会的な情勢変化に的確に対応するため、「入札監視委員会」の審議意見や入札結果を検証して、透明性・公正性などの確保に努めました。

イ 体質強化の取組

(ア) 組織運営の取組

公益財団法人として自主的な組織運営に向けた「第3次中期経営方針」(2年度～4年度)に基づく運営を確実に取り進めていくため、内部けん制システムの充実やコンプライアンス体制の強化などにより、経営の管理に関わる職員の意識向上や透明性の高い事業運営を推進しました。

(イ) 事業推進の取組

「北海道農業・農村振興推進計画」や「北海道酪農・肉用牛生産近代化計画」など、北海道が取り組む農業施策や対応方針を踏まえ、関係機関・団体との連携の下、これまでに蓄積してきた情報や技術、機械力などを効果的に発揮し、的確な地元要望の把握や、きめ細かな調整など、地域のニーズに即した事業の推進に取り組みました。

(ウ) 組織体制の見直し

事業運営の効率化を図り、最大限の効果を発揮できる組織体制を構築するため、「第3次中期経営方針」に基づく組織体制の整備に取り組み、道南支所を日胆支所に統合するとともに支所の名称を所在地名で統一を図りました。

さらに、事業目論見を勘案し、適正かつ効率的な職員体制を整備するため、事業量の推移を見通した計画的な職員配置や、新規職員の継続的な採用などの検討を行いました。

(エ) 人材育成の取組

持続可能な事業運営に向けた円滑な世代交代に対応する観点から、人材育成の体系化を取り進めるとともに、人事考課制度の効果的な運用をもって職員の能力開発に努めました。

また、公社業務の遂行に必要な資格取得を奨励するとともに、「現場第一主義」の視点に立ち、これまで蓄積してきた草地整備や施設整備に係る技術の向上・継承に向けた実効性ある研修体制の構築に努めました。

(オ) 収支均衡への取組

関係機関・団体との連携を一層深めながら事業を推進するとともに、職員自らが経費節減となる実践行動の励行と事業コストの低減に向けた適正な予実管理の取組を進めることで、収支均衡化に努めました。

4 役員会等に関する事項（理事会、評議員会、監事会）

(1) 理 事 会

開 催 年 月 日	事 項	否議決
令和3年6月3日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室 及び オンライン 会議システム	<p>第1回通常理事会</p> <p>1 報告事項</p> <p>(1) 職務執行の状況について (2) 令和2年度事業における理事の利益相反取引について (3) 令和3年度農地中間管理事業活動方針について (4) 北海道6次産業化サポートセンターについて (5) 地方自治法による監査に関する監査結果の処理状況について</p> <p>2 決議事項</p> <p>(1) 令和2年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、 キャッシュ・フロー計算書、附属明細書、財産目録の承認 について (2) 令和3年度事業における理事の利益相反取引に係る契約の締結について (3) 令和3年度会計監査人の報酬について (4) 令和3年度事業計画の変更及び収支予算の補正について (5) 評議員の辞任に伴う後任評議員の補充選出について (6) 理事の辞任に伴う後任理事の補充選出について (7) 令和3年度定期評議員会の招集について</p> <p>3 その 他</p> <p>(1) 令和元年度優良肉用牛貸付事業に係る補助金の取り扱いについて (2) 今年度の理事会及び評議員会の開催日程（予定）について</p>	了承 了承 了承 了承 了承 了承 了承 議決 議決 議決 議決 議決 議決 議決 議決 議決 了承 了承
令和3年7月1日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室 及び オンライン 会議システム	<p>第1回臨時理事会</p> <p>1 報告事項</p> <p>(1) 評議員及び理事の辞任に伴う補充選任について</p> <p>2 決議事項</p> <p>(1) 理事長の選定について</p> <p>3 その 他</p> <p>(1) 次回理事会開催について</p>	了承 議決 了承
令和3年9月16日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室 及び オンライン 会議システム	<p>第2回通常理事会</p> <p>1 報告事項</p> <p>(1) 第1回通常理事会以降の職務執行の状況について (2) 令和3年度事業の進捗及び収支見通しについて (3) 令和4年度国費予算概算要求に係る公社関連の事業について</p> <p>2 決議事項</p> <p>(1) 令和3年度事業における理事の利益相反取引に係る契約の締結について</p> <p>3 その 他</p> <p>(1) 北海道6次産業化サポートセンターの運営状況について (2) 草地整備事業における高温少雨による被害の状況等について (3) 次回理事会の開催について</p>	了承 了承 了承 議決 了承 了承 了承

開催年月日	事項	否議決
令和3年12月2日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室 及び オンライン 会議システム	<p>第3回通常理事会</p> <p>1 報告事項</p> <p>(1) 第2回通常理事会以降の職務執行の状況について (2) 令和3年度事業の進捗について (3) 令和3年度上期定期監査について</p> <p>2 決議事項</p> <p>(1) 令和4年度事業に係るリース資産の導入について</p> <p>3 その他</p> <p>(1) 道南支所の日胆支所への統合等について (2) 令和2年新規就農者実態調査結果等について (3) 今後の理事会及び評議員会の開催日程について</p>	了承 了承 了承 議決 了承 了承 了承
令和4年1月20日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室 及び オンライン 会議システム	<p>第2回臨時理事会</p> <p>1 報告事項</p> <p>(1) 令和3年度事業の進捗及び収支見通しについて (2) 令和4年度国費予算概算決定・3年度補正予算に係る公社関連の事業の概要について (3) 人・農地など関連施策の見直しについて</p> <p>2 決議事項</p> <p>(1) 令和3年度事業計画の変更及び収支予算の補正について (2) 令和4年度事業計画大綱（案）について (3) 令和4年度事業の一部執行について (4) 令和4年度事業に係る固定資産等の取得及び導入について (5) 道南支所の日胆支所への統合及び従たる事務所の名称変更について (6) 令和3年度第1回臨時評議員会の招集について</p> <p>3 その他</p> <p>(1) 次回理事会の開催について</p>	了承 了承 了承 議決 議決 議決 議決 議決 議決 議決 了承
令和4年3月10日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室 及び オンライン 会議システム	<p>第4回通常理事会</p> <p>1 報告事項</p> <p>(1) 第3回通常理事会以降の職務執行の状況について (2) 令和3年度決算見通しについて (3) 職制規程の改正について</p> <p>2 決議事項</p> <p>(1) 令和4年度役員報酬について (2) 令和4年度事業計画（案）及び収支予算（案）等の設定について</p> <p>3 その他</p> <p>(1) 令和4年度定期人事異動辞令（内示）について (2) 次回理事会の開催について</p>	了承 了承 議決 議決 了承 了承

(2) 評議員会

開催年月日	事項	否議決
令和3年6月24日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室 及び オンライン 会議システム	<p>定時評議員会</p> <p>1 決議事項</p> <p>(1) 評議員 2名の選任について (2) 理事 1名の選任について</p> <p>2 報告事項</p> <p>(1) 令和 2 年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書、財産目録について (2) 令和 3 年度事業計画及び収支予算について (3) 北海道 6 次産業化サポートセンターについて (4) 地方自治法による監査に関する監査結果の処理状況について</p>	<p>議決 議決</p> <p>了承 了承 了承 了承</p>
令和4年2月3日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室 及び オンライン 会議システム	<p>第1回臨時評議員会</p> <p>1 報告事項</p> <p>(1) 令和 3 年度事業の進捗及び収支見通しについて (2) 令和 3 年度事業計画の変更及び収支予算の補正について (3) 令和 4 年度事業計画大綱について (4) 道南支所の日胆支所への統合及び従たる事務所の名称変更について (5) 令和 4 年度国費予算概算決定・3 年度補正予算に係る公社関連の事業の概要について (6) 人・農地など関連施策の見直しについて</p> <p>2 決議事項</p> <p>(1) 令和 4 年度常勤役員報酬の総額について</p>	<p>了承 了承 了承 了承 了承 了承</p> <p>議決</p>

(3) 監事会

開催年月日	事項	否議決
令和3年5月25日（火） 於：オンライン会議 システム	第1回監事会 1 報告事項 (1) 令和3年度監事付き職員及び監査補助者の指名について 2 付議事項 (1) 令和2年度決算定期監査の監査報告について (2) 令和2年度監査報告書の作成について (3) 会計監査人の再任の適否について (4) 令和3年度会計監査人の報酬について	了承 議決 議決 議決 議決 議決
令和3年9月16日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 役員応接室	第2回監事会 1 付議事項 (1) 令和3年度支所・牧場定期監査の実施について (2) 令和3年度上期本所定期監査の実施について	議決 議決
令和3年11月19日（金） 於：（公財）北海道 農業公社 役員応接室	第3回監事会 1 付議事項 (1) 令和3年度上期本所定期監査の監査報告について (2) 令和3年度支所・牧場定期監査の監査報告について	議決 議決
令和4年3月10日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室 及び オンライン 会議システム	第4回監事会 1 付議事項 (1) 令和3年度決算定期監査の実施について (2) 令和4年度監事監査の実施計画について 2 その他 (1) 令和4年度監事付き職員及び監査補助者の指名依頼の 取り進めについて (2) 令和4年度監事監査の実施計画について	議決 議決 了承 議決

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和4年6月

公益財団法人 北海道農業公社

III 財務諸表等

1 貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 預金	3,472,492,855	3,310,798,211	161,694,644
(2) 事業未収金	184,035,117	200,302,996	-16,267,879
(3) 有価証券	3,150,000,000	2,960,000,000	190,000,000
(4) 棚卸資産			
農用地	48,486,708,000	51,394,360,000	-2,907,652,000
合理化譲渡施設	172,804,840	174,555,920	-1,751,080
合理化譲渡施設引当金	-31,518,280	-20,307,800	-11,210,480
農場リース譲渡施設	1,505,974,047	1,568,887,425	-62,913,378
農場リース譲渡引当金	-111,166,000	-73,357,000	-37,809,000
経構リース譲渡施設	85,360,800	85,360,800	0
経構リース譲渡引当金	-72,542,400	-68,275,200	-4,267,200
貸付牛	2,080,764,461	2,109,223,481	-28,459,020
育成牛	457,308,379	479,473,321	-22,164,942
未成工事支出金	7,091,022	6,391,570	699,452
貯蔵品	10,740,457	6,188,449	4,552,008
棚卸資産計	52,591,525,326	55,662,500,966	-3,070,975,640
(5) 職員貸付金	14,860,484	24,428,959	-9,568,475
(6) 前払費用	14,347,626	11,836,086	2,511,540
(7) 未収収益	1,597,193	2,189,441	-592,248
流動資産合計	59,428,858,601	62,172,056,659	-2,743,198,058
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産運用預金	253,990,000	253,990,000	0
基本財産合計	253,990,000	253,990,000	0
(2) 特定資産			
特定資産運用預金			
開発基金運用預金	190,000,000	190,000,000	0
機械整備基金運用預金	556,924,411	558,938,631	-2,014,220
体制強化基金運用預金	500,000,000	500,000,000	0
農業法人資金運用預金	100,000,000	100,000,000	0
農業経営基金運用預金	300,000,000	300,000,000	0
退職給付引当金運用預金	924,565,000	935,491,500	-10,926,500
寄託金(開発基金)運用預金	453,600,000	453,600,000	0
寄託金(農業経営基金)運用預金	100,000,000	100,000,000	0
就農支援資金貸倒引当金運用預金	51,687,000	45,217,000	6,470,000
就農啓発基金運用預金	34,976,647	37,027,862	-2,051,215
農業青年海外派遣等事業資金運用預金	22,060,588	22,060,588	0
担い手育成支援基金運用預金	0	2,100,000	-2,100,000
公益目的財産譲渡資金運用預金	33,700,000	24,700,000	9,000,000
特定資産運用預金計	3,267,513,646	3,269,135,581	-1,621,935
特定資産合計	3,267,513,646	3,269,135,581	-1,621,935
(3) その他固定資産			
建物構築物	492,926,788	498,224,475	-5,297,687
農業開発機械	445,163,655	446,130,989	-967,334
機械器具	11,483,849	10,505,099	978,750
車輛運搬具	4,242,294	7,767,018	-3,524,724
什器・備品	7,527,450	7,588,498	-61,048
繁殖素牛	27,872,238	23,554,424	4,317,814
リース資産	16,284,456	23,718,312	-7,433,856

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
土地	454,207,423	500,968,040	-46,760,617
建設仮勘定	2,011,245	0	2,011,245
電話加入権	3,896,484	3,896,484	0
長期前払費用	27,733,267	29,179,620	-1,446,353
長期未収収益			
未収管理料	44,863,436	37,087,886	7,775,550
貸付牛未収利息	1,795,774	2,075,471	-279,697
出資金(外部出資)	11,980,000	11,980,000	0
差入保証金	7,114,300	8,891,300	-1,777,000
農地等現物出資	107,053,000	129,777,000	-22,724,000
法人金銭出資	0	550,000	-550,000
就農支援資金貸付金	1,045,937,643	1,306,966,643	-261,029,000
就農支援資金貸倒引当金	-51,687,000	-45,217,000	-6,470,000
その他固定資産合計	2,660,406,302	3,003,644,259	-343,237,957
固定資産合計	6,181,909,948	6,526,769,840	-344,859,892
資産合計	65,610,768,549	68,698,826,499	-3,088,057,950

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 1年内返済予定長期借入金	8,282,466,472	8,842,460,845	-559,994,373
(2) 未払金	635,457,602	505,534,914	129,922,688
(3) 1年内リース債務	7,433,856	7,433,856	0
(4) 諸預り金	15,460,585	27,541,932	-12,081,347
(5) 事業預り金	26,700,528	5,895,508	20,805,020
(6) 前受収益	2,019,856	134,740	1,885,116
(7) 1年内家畜譲渡予納金	404,877,089	205,341,718	199,535,371
(8) 工事補償引当金	44,754,000	42,035,000	2,719,000
流動負債合計	9,419,169,988	9,636,378,513	-217,208,525
2. 固定負債			
(1) 事業借入金			
合理化事業借入金	38,028,917,030	40,137,164,350	-2,108,247,320
法人出資事業借入金	87,129,000	107,053,000	-19,924,000
経構リース事業借入金	8,551,200	12,818,400	-4,267,200
畜産振興事業借入金	894,882,673	973,703,601	-78,820,928
就農支援資金貸付事業借入金	1,007,015,170	1,274,367,570	-267,352,400
事業借入金合計	40,026,495,073	42,505,106,921	-2,478,611,848
(2) リース債務	8,850,600	16,284,456	-7,433,856
(3) 家畜仮受補助金	89,996,181	95,289,779	-5,293,598
(4) 家畜譲渡予納金	310,672,445	395,046,819	-84,374,374
(5) 担い手対策前受金	2,700,004,490	2,988,563,780	-288,559,290
(6) 役員退職慰労引当金	17,325,000	22,181,500	-4,856,500
(7) 退職給付引当金	907,240,000	913,310,000	-6,070,000
(8) 資産除去債務	39,645,288	36,616,555	3,028,733
(9) 繰延税金負債	1,087,274	1,288,002	-200,728
(10) 寄託金	553,600,000	553,600,000	0
固定負債合計	44,654,916,351	47,527,287,812	-2,872,371,461
負債合計	54,074,086,339	57,163,666,325	-3,089,579,986
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	203,990,000	203,990,000	0
寄付金	0	2,100,000	-2,100,000
指定正味財産合計	203,990,000	206,090,000	-2,100,000
(うち基本財産への充当額)	(203,990,000)	(203,990,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(2,100,000)	(-2,100,000)
2. 一般正味財産	11,332,692,210	11,329,070,174	3,622,036
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,737,661,646)	(1,732,727,081)	(4,934,565)
正味財産合計	11,536,682,210	11,535,160,174	1,522,036
負債及び正味財産合計	65,610,768,549	68,698,826,499	-3,088,057,950

2 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	208,960	322,301	-113,341
基本財産運用益	208,960	322,301	-113,341
特定資産運用益	2,739,349	5,075,855	-2,336,506
農業青年海外派遣等事業資金運用益	20,082	43,272	-23,190
就農啓発事業資金運用益	27,628	59,901	-32,273
担い手育成支援基金運用益	24	41	-17
体制強化基金運用益	391,781	571,918	-180,137
農業法人基金運用益	101,863	209,408	-107,545
農業経営基金運用益	248,465	382,339	-133,874
寄託金(農業経営基金)運用益	82,821	127,446	-44,625
公益目的財産譲渡資金運用益	22,789	40,323	-17,534
開発基金運用益	157,362	242,148	-84,786
機械整備基金運用益	436,458	916,251	-479,793
寄託金(開発基金)運用益	374,320	576,736	-202,416
退職給付引当金運用益	875,756	1,877,139	-1,001,383
経営規模拡大支援強化運用益	0	28,933	-28,933
事業収益	16,192,589,613	16,867,647,605	-675,057,992
担い手支援事業	65,125,614	65,244,336	-118,722
会費収益	64,845,000	64,759,000	86,000
事業受託収益	280,614	485,336	-204,722
農地売買等事業	11,071,824,290	11,523,785,585	-451,961,295
売渡収益	10,411,966,137	10,813,379,828	-401,413,691
賃貸借事業収益	0	3,500	-3,500
一時貸付事業収益	494,786,675	528,957,587	-34,170,912
受入管理料	165,071,478	181,444,670	-16,373,192
法人出資事業	716,798	850,580	-133,782
受入管理料	716,798	850,580	-133,782
農場リース事業	219,439,030	594,128,861	-374,689,831
売渡収益	148,436,620	519,700,121	-371,263,501
貸付料	71,002,410	74,428,740	-3,426,330
経構リース事業	4,691,580	4,731,338	-39,758
貸付料	4,691,580	4,731,338	-39,758
農地中間管理事業	775,227,908	738,998,934	36,228,974
賃貸借事業収益	761,408,616	725,961,716	35,446,900
管理料収益	13,819,292	13,037,218	782,074
畜産担い手事業	1,303,884,750	1,084,055,062	219,829,688
譲渡代	1,303,884,750	1,083,539,062	220,345,688
工事補償引当金戻入	0	516,000	-516,000
畜産環境事業	8,100,000	0	8,100,000
譲渡代	8,100,000	0	8,100,000
耕作条件事業	16,725,551	45,362,374	-28,636,823
譲渡代	16,725,551	45,362,374	-28,636,823
農用地開発事業	1,411,281,151	1,532,555,823	-121,274,672
草地開発事業受託施工収益	151,635,558	160,090,306	-8,454,748
農地開発事業受託施工収益	11,634,700	6,204,000	5,430,700
耕地整備事業受託施工収益	369,826,600	500,009,563	-130,182,963
土層改良事業受託施工収益	578,154,065	610,166,651	-32,012,586
交付金施工収益	300,030,228	256,085,303	43,944,925
調査受託事業	106,876,591	76,164,000	30,712,591
調査料(受託)	106,876,591	76,164,000	30,712,591
乳用牛貸付事業	196,328,268	153,616,054	42,712,214
売渡収益	170,156,653	121,625,128	48,531,525
受入管理料	26,171,615	31,990,926	-5,819,311
肉用牛貸付事業	331,392,970	316,339,324	15,053,646
売渡収益	312,018,947	295,507,744	16,511,203
受入管理料	7,145,600	7,553,700	-408,100
事業受取利息	12,228,423	13,277,880	-1,049,457
乳肉牛育成事業	629,993,654	697,643,170	-67,649,516
売渡収益	629,993,654	697,643,170	-67,649,516
農業技術研修員受入事業	4,546,618	3,716,105	830,513
事業受託収益	4,546,618	3,716,105	830,513
6次産業化サポート事業	11,979,345	0	11,979,345
事業受託収益	11,979,345	0	11,979,345
受託事業	30,935,495	30,456,059	479,436
受託事業収益	30,935,495	30,456,059	479,436
共通管理収益	3,520,000	0	3,520,000

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
退職給付引当金戻入	3,520,000	0	3,520,000
受取補助金等	2,548,897,542	2,569,780,304	-20,882,762
担い手支援事業	386,002,760	484,834,524	-98,831,764
担い手支援事業補助金	35,855,950	38,628,760	-2,772,810
農業経営者サポート事業補助金	21,648,357	22,473,218	-824,861
償還免除事業補助金	103,932,000	132,102,000	-28,170,000
農業青年交流促進事業補助金	1,308,000	1,308,000	0
農業次世代人材投資事業補助金	223,258,453	290,322,546	-67,064,093
農地売買等事業	64,620,000	65,636,000	-1,016,000
推進費補助金	64,620,000	65,636,000	-1,016,000
法人出資事業	18,000	49,000	-31,000
推進費補助金	2,000	2,000	0
資金導入補助金	16,000	47,000	-31,000
農場リース事業	86,593,852	308,097,599	-221,503,747
補助金	85,988,000	307,457,000	-221,469,000
資金導入補助金	605,852	640,599	-34,747
経構リース事業	193,000	192,000	1,000
推進費補助金	193,000	192,000	1,000
農地中間管理事業	125,445,750	124,056,000	1,389,750
推進費補助金	123,143,000	122,569,000	574,000
事業費補助金	2,302,750	1,487,000	815,750
畜産担い手事業	1,676,037,000	1,373,304,000	302,733,000
補助金	1,676,037,000	1,373,304,000	302,733,000
畜産環境事業	7,106,000	0	7,106,000
補助金	7,106,000	0	7,106,000
耕作条件事業	20,456,000	57,802,000	-37,346,000
補助金	20,456,000	57,802,000	-37,346,000
交付金事業	181,162,180	154,670,470	26,491,710
交付金	181,162,180	154,670,470	26,491,710
乳肉牛貸付事業	563,000	448,711	114,289
業務費補助	563,000	448,711	114,289
乳肉牛育成事業	700,000	690,000	10,000
補助金	700,000	690,000	10,000
寄付金収益	2,520,375	2,078,721	441,654
担い手支援事業	2,520,375	2,078,721	441,654
雑収益	43,948,427	37,185,426	6,763,001
受取利息	2,872,694	2,493,611	379,083
雑収益	41,075,733	34,691,815	6,383,918
経常収益計	18,790,904,266	19,482,090,212	-691,185,946
(2) 経常費用			
事業費			
就農促進支援活動	18,721,703,303	19,414,598,008	-692,894,705
助成金	3,256,896	2,763,240	493,656
農業経営者サポート事業	3,256,896	2,763,240	493,656
助成金	1,250,000	250,000	1,000,000
農業次世代人材投資事業	1,250,000	250,000	1,000,000
人材投資資金	213,000,000	273,250,000	-60,250,000
就農支援資金貸付事業	213,000,000	273,250,000	-60,250,000
就農支援資金貸付管理事業費	110,402,000	138,572,000	-28,170,000
就農支援資金貸倒引当金繰入	103,932,000	132,102,000	-28,170,000
就農啓発基金事業	6,470,000	6,470,000	0
新規就農優良農業経営者表彰事業費	2,078,885	890,920	1,187,965
研修生受入環境整備支援事業費	478,555	802,040	-323,485
担い手育成確保対策調査研究事業費	0	88,880	-88,880
農地売買等事業	1,600,330	0	1,600,330
農地・施設買入高	10,543,439,963	10,953,199,855	-409,759,892
農地・施設売渡原価	7,514,939,226	8,267,743,146	-752,803,920
農地・施設棚卸高	10,411,672,680	10,811,080,120	-399,407,440
借上費	-7,503,490,000	-8,255,114,000	751,624,000
農地売買支援事業推進費	0	3,500	-3,500
譲渡施設引当金繰入	107,887,177	109,918,009	-2,030,832
法人出資事業	12,430,880	19,569,080	-7,138,200
法人事業推進費	20,782	51,868	-31,086
事業支払利息	4,146	4,079	67
農場リース事業	16,636	47,789	-31,153
農場買入高	291,628,140	869,054,928	-577,426,788
農場整備売渡原価	179,554,762	696,981,416	-517,426,654
農場リース棚卸高	140,486,640	493,294,826	-352,808,186
実施設計費	-103,109,262	-409,201,116	306,091,854
工事雑費	7,788,000	16,199,700	-8,411,700
租税公課	1,177,000	3,477,000	-2,300,000
事業支払利息	1,202,648	517,503	685,145
調査費	605,852	640,599	-34,747
	577,500	0	577,500

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
農場リース引当金繰入	63,345,000	67,145,000	-3,800,000
経構リース事業	4,677,676	4,700,400	-22,724
施設等買入高	57,740	67,030	-9,290
経構リース事業推進費	322,736	336,170	-13,434
支払管理料	30,000	30,000	0
経構リース引当金繰入	4,267,200	4,267,200	0
農地中間管理事業	762,611,366	727,567,946	35,043,420
賃料	761,408,616	725,818,716	35,589,900
賃料補償金	1,200,000	1,630,000	-430,000
保全管理費	2,750	0	2,750
評価委員会運営費	0	119,230	-119,230
畜産担い手事業	748,317,450	675,773,262	72,544,188
農業用施設整備費	715,105,600	647,735,000	67,370,600
測量試験費	29,931,000	24,651,000	5,280,000
事業支払利息	3,280,850	3,387,262	-106,412
畜産環境事業	14,212,000	0	14,212,000
測量試験費	14,212,000	0	14,212,000
耕作条件事業	37,451	136,374	-98,923
事業支払利息	37,451	136,374	-98,923
農用地開発事業	1,975,503,810	1,752,425,953	223,077,857
草地開発事業費	1,099,117,672	835,745,772	263,371,900
農地開発事業費	2,670,757	3,241,652	-570,895
耕地整備事業費	252,705,022	335,563,238	-82,858,216
土層改良事業費	185,560,172	203,624,076	-18,063,904
交付金事業費	392,897,948	333,646,684	59,251,264
工事補償引当金繰入	42,552,239	40,604,531	1,947,708
調査受託事業	83,804,932	35,247,908	48,557,024
労務費	6,083,978	3,461,553	2,622,425
業務費	401,940	315,480	86,460
器材消耗品費	6,545,889	6,594,622	-48,733
委託費	70,773,125	24,876,253	45,896,872
機械事業	434,252,200	428,006,980	6,245,220
機械損料	419,295,850	412,864,652	6,431,198
燃料費	14,956,350	15,142,328	-185,978
乳用牛貸付事業	171,184,353	122,554,838	48,629,515
公社牛買入高	186,218,674	75,840,305	110,378,369
公社牛壳渡原価	170,156,653	121,625,128	48,531,525
公社牛棚卸高	-186,218,674	-75,840,305	-110,378,369
登録料	1,027,700	929,710	97,990
肉用牛貸付事業費	321,518,713	305,738,864	15,779,849
補助牛買入高	267,497,906	265,987,254	1,510,652
補助牛壳渡原価	309,529,647	295,507,744	14,021,903
補助牛棚卸高	-265,008,606	-265,987,254	978,648
事業支払利息	9,499,766	10,231,120	-731,354
乳肉牛育成事業	613,280,805	592,617,011	20,663,794
育成牛壳渡原価	375,724,199	368,773,483	6,950,716
家畜費	112,472,075	114,396,365	-1,924,290
草地費	32,274,322	24,396,138	7,878,184
設備費	70,623,924	64,220,150	6,403,774
労務費	329,621	1,075,532	-745,911
販売費	21,856,664	19,755,343	2,101,321
役員報酬	25,684,800	22,031,280	3,653,520
給料手当	1,212,273,804	1,257,644,963	-45,371,159
賃金	98,152,593	100,978,041	-2,825,448
法定福利費(職員等)	221,624,335	228,386,935	-6,762,600
福利厚生費(職員等)	24,473,911	19,480,345	4,993,566
法定福利費(臨時職員)	15,910,361	17,217,874	-1,307,513
福利厚生費(臨時職員)	2,008,503	2,179,637	-171,134
退職給付引当金繰入	76,363,200	116,809,900	-40,446,700
旅費交通費	26,752,794	33,072,628	-6,319,834
通信費	20,861,156	20,965,088	-103,932
事務費	46,855,714	56,017,287	-9,161,573
業務費	64,443,340	56,734,993	7,708,347
施設費	396,447,791	391,727,224	4,720,567
租税公課	120,527,755	129,303,261	-8,775,506
負担金	15,809,900	17,144,520	-1,334,620
委託費	23,008,564	28,866,218	-5,857,654
雑費	21,130,193	17,970,944	3,159,249
電算運用費	14,897,167	15,264,523	-367,356
管理費	49,393,498	52,552,759	-3,159,261
役員報酬	18,550,190	17,994,240	555,950
給料手当	4,544,223	5,478,888	-934,665
賃金	80,745	105,272	-24,527

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
法定福利費(職員等)	2,972,978	3,138,354	-165,376
福利厚生費(職員等)	440,305	177,711	262,594
法定福利費(臨時職員)	18,621	-69,748	88,369
福利厚生費(臨時職員)	117	357	-240
退職給付引当金繰入	2,990,300	5,164,600	-2,174,300
旅費交通費	810,804	1,033,493	-222,689
通信費	55,660	54,553	1,107
事務費	286,542	443,259	-156,717
業務費	10,564,657	10,661,124	-96,467
施設費	1,284,689	1,509,566	-224,877
租税公課	4,138,128	5,317,124	-1,178,996
負担金	345,500	318,000	27,500
委託費	0	119,000	-119,000
雑費	1,598,933	384,536	1,214,397
電算運用費	711,106	722,430	-11,324
経常費用計	18,771,096,801	19,467,150,767	-696,053,966
当期経常増減額	19,807,465	14,939,445	4,868,020
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	7,957,453	3,101,759	4,855,694
畜産扱い手事業受取遅延損害金	0	35,600,762	-35,600,762
畜産扱い手事業貸倒引当金戻入	0	105,089,190	-105,089,190
受取補助金等	0	111,415,000	-111,415,000
退職給付引当金戻入	0	173,090,000	-173,090,000
経常外収益計	7,957,453	428,296,711	-420,339,258
(2) 経常外費用			
固定資産処分損	24,343,610	3,762,147	20,581,463
畜産扱い手事業報酬謝礼	0	7,700,000	-7,700,000
補助金等圧縮記帳繰入	0	111,415,000	-111,415,000
経常外費用計	24,343,610	122,877,147	-98,533,537
当期経常外増減額	-16,386,157	305,419,564	-321,805,721
税引前当期一般正味財産増減額	3,421,308	320,359,009	-316,937,701
法人税等調整額	-200,728	-200,728	0
当期一般正味財産増減額	3,622,036	320,559,737	-316,937,701
一般正味財産期首残高	11,329,070,174	11,008,510,437	320,559,737
一般正味財産期末残高	11,332,692,210	11,329,070,174	3,622,036
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	167,549	258,579	-91,030
受取寄付金	420,375	373,986	46,389
一般正味財産への振替額	2,687,924	2,337,300	350,624
当期指定正味財産増減額	-2,100,000	-1,704,735	-395,265
指定正味財産期首残高	206,090,000	207,794,735	-1,704,735
指定正味財産期末残高	203,990,000	206,090,000	-2,100,000
III 正味財産期末残高	11,536,682,210	11,535,160,174	1,522,036

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計	收 益 事 業 等 会 計			法 人 会 計	内部取引等消去	合 計
		農地保有合理化等事業	農地中間管理事業	農用備蓄事業			
		農業担い手事業	農村施設整備事業	畜産振興事業			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 運用益							
基本財産運用益							208,960
基本財産運用益							208,960
特定資産運用益							2,739,349
農業青年海外派遣等事業資金運用益							20,082
就農啓発事業資金運用益							27,628
担い手育成支援基金運用益							24
体制強化基金運用益							391,781
農業法人基金運用益							101,863
農業経営基金運用益							248,465
寄託金(農業経営基金)運用益							82,821
公益目的財産譲渡資金運用益							22,789
開発基金運用益							157,362
機械整備基金運用益							436,458
寄託金(開拓基金)運用益							374,320
退職給付引当金運用益							875,756
事業収益							3,520,000
担い手支援事業							-2,072,701,400
会費収益							
事業受託収益							
農地売買等事業							
壳渡収益							
一時貸付事業収益							
受入管理料							
法人出資事業							
受入管理料							
農場リース事業							
壳渡収益							
貸付料							
経営リース事業							
貸付料							
農地中間管理事業							
賃貸借事業収益							
管理料収益							
畜産担い手事業							
譲渡代							

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計		収 益 事 業 等 会 計		法 人 会 計		内部取引等消去	合 計
	農業用い手業 育成離保事業	農地保有合理化等事業 農地中間管理事業	農用地開発事業 整備事業	畜産振興事業 その他)の事業	小 計	小 計		
	公1	公2	共通	取1	他1	共通		
畜産環境事業				8,100,000 8,100,000	8,100,000 8,100,000			8,100,000 8,100,000
譲渡代				16,725,551 16,725,551	16,725,551 16,725,551			16,725,551 16,725,551
耕作条件事業								
譲渡代								
農用地開発事業								
草地開発事業受託施工収益								
農地開発事業受託施工収益								
耕地整備事業受託施工収益								
土層改良事業受託施工収益								
草地開発事業直営施工収益								
農地開発事業直営施工収益								
耕地開発事業直営施工収益								
交付金施工収益								
調査受託事業								
調査料(直営)								
調査料(受託)								
乳用牛賃付事業								
肉用牛賃付事業								
壳渡収益								
受入管理料								
事業受取利息								
乳肉牛育成事業								
壳渡収益								
受入管理料								
事業受取利息								
乳肉牛育成事業								
農業技術研修員受入事業								
事業受取利息								
6次産業化サポート事業								
事業受取利息								
受託事業								
受託事業収益								
共通管理収益								
退職給付引当金戻入								
受取補助金等								
担い手支援事業								
担い手支援事業補助金								
農業経営者サポート事業補助金								
償還免除事業補助金								
農業青年交流促進事業補助金								
農業次世代人材投資事業補助金								
農地売買等事業								
	386,002,760	1,980,469,602	2,366,472,362	182,425,180	182,425,180			2,548,897,542
	386,002,760	386,002,760	35,855,950	35,855,950	35,855,950	35,855,950	35,855,950	386,002,760
	35,855,950	35,855,950	21,648,357	21,648,357	21,648,357	21,648,357	21,648,357	35,855,950
	21,648,357	21,648,357	103,932,000	103,932,000	103,932,000	103,932,000	103,932,000	21,648,357
	103,932,000	1,308,000	1,308,000	1,308,000	1,308,000	1,308,000	1,308,000	1,308,000
	1,308,000	223,258,453	223,258,453	223,258,453	223,258,453	223,258,453	223,258,453	223,258,453
	223,258,453	64,620,000	64,620,000	64,620,000	64,620,000	64,620,000	64,620,000	64,620,000

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計		収 益 事 業 等 会 計		法 人 会 計	内部取引等消去	合 計			
	農業用い手業 育成確保事業	農地保有合理化等事業 農地中間管理事業	農用地開発事業 畜産振興事業							
			小 計	他1 共通						
推進費補助金		64,620,000	64,620,000				64,620,000			
法人出資事業	公1	18,000	18,000				18,000			
推進費補助金	公2	2,000	2,000				2,000			
資金導入補助金		16,000	16,000				16,000			
農場リース事業		86,593,852	86,593,852				86,593,852			
補助金		85,988,000	85,988,000				85,988,000			
資金導入補助金		605,852	605,852				605,852			
経営リース事業		193,000	193,000				193,000			
農地中間管理事業		193,000	193,000				193,000			
推進費補助金		125,445,750	125,445,750				125,445,750			
事業費補助金		123,143,000	123,143,000				123,143,000			
畜産担い手事業		2,302,750	2,302,750				2,302,750			
補助金		1,676,037,000	1,676,037,000				1,676,037,000			
畜産環境事業		1,676,037,000	1,676,037,000				1,676,037,000			
畜産環境事業		7,106,000	7,106,000				7,106,000			
補助金		7,106,000	7,106,000				7,106,000			
耕作条件事業		20,456,000	20,456,000				20,456,000			
補助金		20,456,000	20,456,000				20,456,000			
交付金事業			181,162,180				181,162,180			
交付金			181,162,180				181,162,180			
乳肉牛貸付事業			563,000				563,000			
業務費補助			563,000				563,000			
乳肉牛育成事業			563,000				563,000			
補助金			700,000				700,000			
寄付金収益			700,000				700,000			
担い手支援事業			700,000				700,000			
雑収益			700,000				700,000			
受取利息			700,000				700,000			
雑収益			700,000				700,000			
経常収益計			700,000				700,000			
(2)経常費用										
事業費										
就農促進支援活動										
助成金										
農業経営者サポート事業										
助成金										
農業次世代人材投資事業										
人材投資資金										
就農支援資金貸付事業										
就農支援資金貸付管理事業										
就農支援資金貸倒引当金繰入										
就農支援資金貸付引当金繰入										

(単位: 円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			収 益 事 業 等 会 計			法 人 会 計			合 計	
	農業用い手業 育成離保事業	農地保有合理化等事業		農用地開発事業 畜産振興事業	その他の事業		小 計	小 計	内部取引等消去	-4,378,000	37,451
		農地中間管理事業	農村施設整備事業		他1	共通					
測量試験費			4,378,000	4,378,000	37,451	1,975,503,810	1,975,503,810				1,975,503,810
農用地開発事業			37,451			1,099,117,672	1,099,117,672				1,099,117,672
草地開墾事業費						2,670,757	2,670,757				2,670,757
農地開墾事業費						252,705,022	252,705,022				252,705,022
耕地整備事業費						185,560,172	185,560,172				185,560,172
土層改良事業費						392,897,948	392,897,948				392,897,948
交付金事業費						42,552,239	42,552,239				42,552,239
工事補償引当金繰入						83,804,932	83,804,932				83,804,932
調査受託事業						6,083,978	6,083,978				6,083,978
労務費						401,940	401,940				401,940
業務費						6,545,889	6,545,889				6,545,889
器材消耗品費						70,773,125	70,773,125				70,773,125
委託費						434,252,200	434,252,200				434,252,200
機械事業						419,295,850	419,295,850				419,295,850
機械損料						14,956,350	14,956,350				14,956,350
燃料費						171,184,353	171,184,353				171,184,353
乳用牛賃付事業						186,218,674	186,218,674				186,218,674
公社牛買入高						170,156,653	170,156,653				170,156,653
公社牛壳渡原価						-186,218,674	-186,218,674				-186,218,674
公社牛棚卸高						1,027,700	1,027,700				1,027,700
登録料						321,518,713	321,518,713				321,518,713
内用牛賃付事業						267,497,906	267,497,906				267,497,906
補助牛買入高						309,529,647	309,529,647				309,529,647
補助牛壳渡原価						-265,008,606	-265,008,606				-265,008,606
事業支払利息						9,499,766	9,499,766				9,499,766
乳肉牛育成事業						613,280,805	613,280,805				613,280,805
育成牛壳渡原価						375,724,199	375,724,199				375,724,199
家畜費						112,472,075	112,472,075				112,472,075
草地費						32,274,322	32,274,322				32,274,322
設備費						70,623,924	70,623,924				70,623,924
労務費						329,621	329,621				329,621
販売費						21,856,664	21,856,664				21,856,664
役員報酬			2,387,200	14,323,200	16,710,400	8,974,400	8,974,400				25,684,800
給料手当			58,100,618	514,427,212	572,527,830	615,032,064	24,713,910				1,212,273,804
賃金			7,345,260	15,385,027	22,730,287	74,406,718	1,015,588				98,152,593
法定福利費(職員等)			10,681,462	96,187,839	106,869,301	110,101,143	4,653,891				221,624,335
福利厚生費(職員等)			953,405	10,479,435	11,432,840	12,596,060	445,011				24,473,911
法定福利費(臨時職員)			1,345,908	2,799,932	4,145,840	11,558,230	206,291				15,910,361
福利厚生費(臨時職員)			41,632	277,293	318,925	1,682,428	7,150				2,008,503

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計		収 益 事 業 等 会 計			法 人 会 計			内部取引等消去 合 計	
	農業用い手 育成確保事業	農地保有合理化等事業 農地中間管理事業 農村施設整備事業	農用地開発事業 畜産振興事業			小 計 収1	他1 共通	小 計 共通		
			農地保有合理化等事業 農地中間管理事業	畜産振興事業	その他の事業					
退職給付引当金繰入	1,775,300	44,470,975	46,246,275	29,836,925	280,000	30,116,925			76,363,200	
旅費交通費	1,902,817	14,752,916	16,655,733	10,081,071	15,990	10,097,061			26,752,794	
通信費	1,849,580	7,886,778	9,736,358	11,052,852	71,946	11,124,798			20,861,156	
事務費	2,653,808	28,217,766	30,871,574	15,753,383	230,757	15,984,140			46,855,714	
業務費	29,435,186	9,374,457	38,809,643	15,198,803	10,434,894	25,633,697			64,443,340	
施設費	14,052,871	156,121,889	170,174,760	222,087,270	4,185,761	226,273,031			396,447,791	
租税公課	1,072,941	50,878,259	51,951,200	68,576,555	68,576,555	68,576,555			120,527,755	
負担金	5,117,500	7,370,800	12,488,300	3,321,600	3,321,600	3,321,600			15,809,900	
委託費	1,172,001	19,316,283	20,488,284	2,520,280	2,520,280	2,520,280			23,008,564	
雑費	535,845	8,885,621	9,421,466	11,319,602	389,125	11,708,727			21,130,193	
電算運用費	2,097,235	9,955,502	12,052,737	2,844,430	2,844,430	2,844,430			14,897,167	
管理費							49,393,498		49,393,498	
役員報酬							18,550,190		18,550,190	
給料手当							4,544,223		4,544,223	
賃金							80,745		80,745	
法定福利費(職員等)							2,972,978		2,972,978	
福利厚生費(職員等)							440,305		440,305	
法定福利費(臨時職員)							18,621		18,621	
福利厚生費(臨時職員)							117		117	
退職給付引当金繰入							2,990,300		2,990,300	
旅費交通費							810,804		810,804	
通信費							55,660		55,660	
事務費							286,542		286,542	
業務費							10,564,657		10,564,657	
施設費							1,284,689		1,284,689	
租税公課							4,138,128		4,138,128	
負担金							345,500		345,500	
雑費							1,598,933		1,598,933	
電算運用費							711,106		711,106	
経常費用計	472,508,350	15,448,757,412	15,921,265,762	4,826,488,627	46,650,314	4,873,138,941	49,393,498		18,771,096,801	
当期経常増減額	-14,817,252	-57,839,184	22,789	-72,633,647	125,427,653	811,144	-33,797,585	0	19,807,465	
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
固定資産売却益			2,391,098	2,391,098	5,566,355	5,566,355			7,957,453	
経常外収益計			2,391,098	2,391,098	5,566,355	5,566,355			7,957,453	
(2) 経常外費用										
固定資産処分損			1,080,550	1,080,550	23,263,060	23,263,060			24,343,610	
経常外費用計			1,080,550	1,080,550	23,263,060	23,263,060			24,343,610	
当期経常外増減額			1,310,548	1,310,548	-17,696,705	-17,696,705			-16,386,157	
他会計帳替前当期一般正味財産増減額	-14,817,252	-57,839,184	1,333,337	-71,323,099	107,730,948	811,144	108,542,092	-33,797,585	3,421,308	
他会計帳替額										
			48,483,400	48,483,400	-48,133,232	-350,168	-48,483,400		0	

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計			内部取引等消去			合 計	
	農業用具・農地保有合理化等事業			農用地開発事業			その他の事業			内部取引等消去				
	農業用具事業	農地中間管理事業	農地保有合理化等事業	農業用具事業	農地開発事業	農業用具事業	その他の事業	内部取引等消去	内部取引等消去	内部取引等消去	内部取引等消去	内部取引等消去		
税引前当期一般正味財産増減額 法人税等調整額	-14,817,252	-57,839,184	49,816,737	-22,839,699	59,597,716	460,976	60,058,692	-33,797,685					3,421,308	
当期一般正味財産増減額 一般正味財産期首残高 一般正味財産期末残高	-14,817,252	-57,839,184	49,816,737	-22,839,699	59,798,444	460,976	60,259,420	-33,797,685					-200,728	
II 指定正味財産増減の部													3,622,036	
基本財産運用益 受取寄付金 一般正味財産～の帳替額	420,375	2,520,375		420,375	2,520,375								11,329,070,174	
当期指定正味財産増減額 指定正味財産期首残高 指定正味財産期末残高	-2,100,000	2,100,000		-2,100,000			0						11,332,632,210	
III 正味財産期末残高	-176,833,650	-258,405,648	380,503,934	-54,735,364	391,684,641	8,981,828	400,666,469	10,986,761,105						

3 キャッシュ・フロー計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	256,964	271,090	-14,126
② 特定資産運用収入	3,193,059	6,260,244	-3,067,185
③ 事業収入	16,949,604,196	17,689,967,763	-740,363,567
④ 補助金等収入	2,566,730,964	2,851,460,383	-284,729,419
⑤ 寄付金収入	420,375	373,986	46,389
⑥ 雑収入	48,838,469	176,961,892	-128,123,423
⑦ その他収入	11,557,623	6,548,880	5,008,743
事業活動収入計	19,580,601,650	20,731,844,238	-1,151,242,588
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	16,134,546,150	17,126,739,502	-992,193,352
② 管理費支出	64,458,660	52,680,816	11,777,844
③ 雑費用支出	10,315,582	6,275,164	4,040,418
④ その他支出	134,745	47,697	87,048
事業活動支出計	16,209,455,137	17,185,743,179	-976,288,042
事業活動によるキャッシュ・フロー	3,371,146,513	3,546,101,059	-174,954,546
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 基本財産取崩収入	253,990,000	253,990,000	0
② 特定資産取崩収入	3,249,390,005	3,440,552,422	-191,162,417
③ 固定資産売却収入	40,081,542	7,682,839	32,398,703
④ 定期預金取崩収入	3,304,634,959	1,405,764,359	1,898,870,600
⑤ 有価証券取崩収入	3,440,000,000	4,950,000,000	-1,510,000,000
⑥ その他収入	194,005,475	204,958,548	-10,953,073
投資活動収入計	10,482,101,981	10,262,948,168	219,153,813
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出	253,990,000	253,990,000	0
② 特定資産取得支出	3,247,768,070	3,276,329,785	-28,561,715
③ 固定資産取得支出	201,349,272	382,263,442	-180,914,170
④ 定期預金取得支出	3,270,000,000	3,729,634,959	-459,634,959
⑤ 有価証券取得支出	3,680,000,000	3,260,000,000	420,000,000
⑥ その他支出	7,771,472	18,325,805	-10,554,333
投資活動支出計	10,660,878,814	10,920,543,991	-259,665,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	-178,776,833	-657,595,823	478,818,990
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入	9,138,782,122	9,873,483,421	-734,701,299
財務活動収入計	9,138,782,122	9,873,483,421	-734,701,299
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出	12,177,388,343	12,721,680,905	-544,292,562
② リース債務支出	7,433,856	7,433,856	0
財務活動支出計	12,184,822,199	12,729,114,761	-544,292,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,046,040,077	-2,855,631,340	-190,408,737
IV 現金及び現金同等物の増減額	146,329,603	32,873,896	113,455,707
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,036,163,252	1,003,289,356	32,873,896
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,182,492,855	1,036,163,252	146,329,603

(注) 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

4 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用しております。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 農用地、合理化譲渡施設、農場リース譲渡施設、経構リース譲渡施設、貸付牛、育成牛及び未成工事支出金は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

イ 貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産 定額法

但し、繁殖素牛は定額法によっております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

イ 無形固定資産 定額法

社内利用のソフトウェアについて5年の定額法によっております。

ウ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

ア 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

イ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

ウ 工事補償引当金

補修工事の発生に備えるため過去5年間の補修工事実績率に基づく発生見込み額等を計上しております。

エ 合理化譲渡施設引当金、農場リース譲渡引当金及び経構リース譲渡引当金

売り渡し時における損失の発生に備えるため、定額法による減価償却費相当額を計上しております。

オ 貸倒引当金

事業未収金及び長期未収金の貸倒損失に備えるため、特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

カ 就農支援資金貸倒引当金

就農支援資金貸付金の貸倒損失に備えるため、北海道からの財源により平成14年度から平成23年度までの10年間及び平成26年度から当期までに積立した額を計上しております。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び3ヶ月以内に現金となる預金、有価証券を資金としております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっております。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
基 本 財 産 運 用 預 金	253,990,000	0	0	253,990,000
基 本 財 産 計	253,990,000	0	0	253,990,000
特 定 資 産				
開 発 基 金 運 用 預 金	190,000,000	0	0	190,000,000
機 械 整 備 基 金 運 用 預 金	558,938,631	341,274,112	343,288,332	556,924,411
体 制 強 化 基 金 運 用 預 金	500,000,000	0	0	500,000,000
農 業 法 人 資 金 運 用 預 金	100,000,000	0	0	100,000,000
農 業 経 営 基 金 運 用 預 金	300,000,000	0	0	300,000,000
退 職 給 付 引 当 金 運 用 預 金	935,491,500	79,353,500	90,280,000	924,565,000
寄 託 金 (開 発 基 金) 運 用 預 金	453,600,000	0	0	453,600,000
寄 託 金 (農 業 経 営 基 金) 運 用 預 金	100,000,000	0	0	100,000,000
就 農 支 援 資 金 貸 倒 引 当 金 運 用 預 金	45,217,000	6,470,000	0	51,687,000
就 農 啓 発 基 金 運 用 預 金	37,027,862	27,670	2,078,885	34,976,647
農 業 青 年 海 外 派 遣 等 事 業 資 金 運 用 預 金	22,060,588	0	0	22,060,588
担 い 手 育 成 支 援 基 金 運 用 預 金	2,100,000	420,375	2,520,375	0
公 益 目 的 財 產 譲 渡 資 金 運 用 預 金	24,700,000	9,000,000	0	33,700,000
特 定 資 產 計	3,269,135,581	436,545,657	438,167,592	3,267,513,646
合 計	3,523,125,581	436,545,657	438,167,592	3,521,503,646

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 から の 充 当 額)	(うち一般正味財産 から の 充 当 額)	(うち負債に 対 応 す る 額)
基 本 財 产				
基 本 財 产 運 用 預 金	253,990,000	(203,990,000)	(50,000,000)	
基 本 財 产 計	253,990,000	(203,990,000)	(50,000,000)	
特 定 资 产				
開 発 基 金 運 用 預 金	190,000,000	(0)	(190,000,000)	(0)
機 械 整 備 基 金 運 用 預 金	556,924,411	(0)	(556,924,411)	(0)
体 制 強 化 基 金 運 用 預 金	500,000,000	(0)	(500,000,000)	(0)
農 業 法 人 資 金 運 用 預 金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
農 業 経 営 基 金 運 用 預 金	300,000,000	(0)	(300,000,000)	(0)
退 職 給 付 引 当 金 運 用 預 金	924,565,000	(0)	(0)	(924,565,000)
寄 託 金 (開 発 基 金) 運 用 預 金	453,600,000	(0)	(0)	(453,600,000)
寄 託 金 (農 業 経 営 基 金) 運 用 預 金	100,000,000	(0)	(0)	(100,000,000)
就 農 支 援 資 金 貸 倒 引 当 金 運 用 預 金	51,687,000	(0)	(0)	(51,687,000)
就 農 啓 発 基 金 運 用 預 金	34,976,647	(0)	(34,976,647)	(0)
農 業 青 年 海 外 派 遣 等 事 業 資 金 運 用 預 金	22,060,588	(0)	(22,060,588)	(0)
公 益 目 的 財 产 讓 渡 資 金 運 用 預 金	33,700,000	(0)	(33,700,000)	(0)
特 定 資 产 計	3,267,513,646	(0)	(1,737,661,646)	(1,529,852,000)
合 計	3,521,503,646	(203,990,000)	(1,787,661,646)	(1,529,852,000)

4 担保に供している物件

該当ありません。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 構 築 物	2,275,797,810	1,782,871,022	492,926,788
農 業 開 発 機 械	3,273,929,410	2,828,765,755	445,163,655
機 械 器 具	98,355,864	86,872,015	11,483,849
車 輛 運 搬 具	107,349,409	103,107,115	4,242,294
什 器 ・ 備 品	35,373,030	27,845,580	7,527,450
繁 殖 素 牛	52,145,087	24,272,849	27,872,238
リ 一 ス 資 産	37,169,280	20,884,824	16,284,456
合 計	5,880,119,890	4,874,619,160	1,005,500,730

6 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補 助 金 等 収 入						
担い手支援事業補助金	北海道	0	386,002,760	386,002,760	0	-
農地中間管理事業補助金	農林水産省及び北海道	0	125,445,750	125,445,750	0	-
農地売買等事業補助金	農林水産省及び北海道	0	64,620,000	64,620,000	0	-
法人出資事業補助金	農林水産省及び北海道	0	18,000	18,000	0	-
農場リース事業補助金	農林水産省及び北海道、市町村、JA等 (北海道新規就農酪農・畜産クラスター協議会)	0	86,593,852	86,593,852	0	-
経構リース事業補助金	農林水産省及び北海道	0	193,000	193,000	0	-
畜産担い手事業補助金	農林水産省及び北海道	0	1,676,037,000	1,676,037,000	0	-
畜産環境事業補助金	農林水産省及び北海道	0	7,106,000	7,106,000	0	-
耕作条件事業補助金	農林水産省及び北海道	0	20,456,000	20,456,000	0	-
交付金事業補助金	農林水産省	0	181,162,180	181,162,180	0	-
乳肉牛貸付事業補助金	農畜産業振興機構	0	563,000	563,000	0	-
乳肉牛育成事業補助金	農畜産業振興機構	0	700,000	700,000	0	-
補 助 金 等 収 入 計		0	2,548,897,542	2,548,897,542	0	-
乳肉牛貸付事業補助金	農畜産業振興機構及び (北海道酪農畜産協会) JA等	95,289,779	13,532,980	18,826,578	89,996,181	固定負債 (家畜仮受補助金)
補 助 金 等 収 入 合 計		95,289,779	2,562,430,522	2,567,724,120	89,996,181	-

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益(定期預金利息)計上による振替額	167,549
扱い手育成支援基金運用預金取り崩しによる振替額	2,520,375
合 計	2,687,924

10 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

11 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は、次のとおりです。

前 期 末	当 期 末
現金預金勘定 3,310,798,211 円	現金預金勘定 3,472,492,855 円
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 50,000,000 円	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 0 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -2,324,634,959 円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -2,290,000,000 円
現金及び現金同等物 1,036,163,252 円	現金及び現金同等物 1,182,492,855 円

(2) 重要な非資金取引

該当ありません。

12 重要な後発事象

該当ありません。

13 その他

(1) 退職給付関係

ア 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

イ 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	907,240,000
② 退職給付引当金	907,240,000

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	66,610,000
② 退職給付費用	66,610,000

※ 上記退職給付費用は、正味財産増減計算書において退職給付引当金繰入及び退職給付費用として計上しております。

なお、正味財産増減計算書における退職給付費用には役員退職慰労金、退職給付引当金戻入には役員退職慰労引当金戻入、退職給付引当金繰入には役員退職慰労引当金繰入がそれぞれ含まれております。

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。

(2) 資産除去債務

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているものは、次のとおりです。

ア 当該資産除去債務の概要

土地の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。

イ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を対象となる有形固定資産の耐用年数で見積り、割引率は国債利回りに基づき資産除去債務の金額を計算しております。

ウ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	36,616,555
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,920,281
時の経過による調整額	1,108,452
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	39,645,288

(3) 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	29,150,310
退職給付引当金繰入額否認	3,090,614
資産除去債務	10,717,918
未払賞与	156,591
繰延税金資産 小計	43,115,433
評価性引当額	43,115,433
繰延税金資産 合計	0

繰延税金負債	
資産除去債務計上に伴う固定資産計上額	1,087,274
繰延税金負債 合計	1,087,274
繰延税金負債の純額	1,087,274

5 附 屬 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しております。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的 使用	そ の 他	
役員退職慰労引当金	22,181,500	12,743,500	14,080,000	3,520,000	17,325,000
退職給付引当金	913,310,000	66,610,000	72,680,000		907,240,000
工事補償引当金	42,035,000	42,552,239	39,833,239	0	44,754,000
合理化譲渡施設引当金	20,307,800	12,430,880	1,220,400	0	31,518,280
農場リース譲渡引当金	73,357,000	63,345,000	25,536,000	0	111,166,000
経構リース譲渡引当金	68,275,200	4,267,200	0	0	72,542,400
就農支援資金貸倒引当金	45,217,000	6,470,000	0	0	51,687,000

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、支給の減額による戻入であります。

6 財産目録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等			使用目的等	金額
(流動資産)					
預金	北海道信連 本所 46,661,288 円 北洋銀行 札幌駅南口支店 4,932,810 円 札幌北五条中郵便局 2,389,133 円 北海道銀行 岩見沢支店 504,118 円 北洋銀行 大雪通支店 52,964 円 東神楽農業協同組合 旭川支店 638,349 円 とまこまい広域農業協同組合 苫小牧支所 447,865 円 北洋銀行 苫小牧中央支店 488,132 円 北洋銀行 帯広中央支店 99,094 円 帯広市川西農業協同組合 帯広中央支店 821,149 円 北洋銀行 釧路中央支店 672,642 円 釧路駅前郵便局 304,295 円 中標津町農業協同組合 本所 803,816 円 北洋銀行 中標津支店 136,845 円 北見信用金庫 西支店 787,351 円 北洋銀行 北見中央支店 111,325 円 稚内農業協同組合 本所 819,772 円 北洋銀行 稚内支店 73,651 円 北海道信連 本所 588,759 円 大樹町農業協同組合 本所 142,569 円 北海道信連 本所 15 口座 2,540,000,000 円 北海道信連 本所 1 口座 572,843,000 円 北海道信連 本所 42,192,454 円 北洋銀行 札幌駅南口支店 1 円 北海道信連 本所 229,280,945 円 北海道信連 本所 75,528 円 北海道信連 本所 26,625,000 円 <預金計> 3,472,492,855	運転資金(普通預金) 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 農地売買等事業買入資金 (通知預金) 農業担い手育成確保事業資金 (決済用預金) 農業青年海外派遣等事業資金 (普通預金) 就農支援貸付事業資金 (決済用預金) 就農支援貸付事業資金 (決済用預金) 農業次世代人材投資事業資金 (決済用預金)	184,035,117 184,035,117 3,150,000,000 3,150,000,000		
事業未収金	北海道立農業大学校外 184,035,117 円	農大委託業務に係る委託費外			184,035,117
有価証券	北海道信連 本所 18 口座 3,150,000,000 円	運転資金(譲渡性預金)			3,150,000,000
棚卸資産	担い手支援5年事業 農用地 江別市外 34,686,129,000 円 担い手支援10年事業 江別市外 13,800,579,000 円	農地売買等事業に係る保有農地			34,686,129,000 13,800,579,000
合理化譲渡施設	担い手支援5年事業 広尾町外 172,804,840 円	同上			172,804,840
合理化譲渡施設引当金	担い手支援5年事業 広尾町外 -31,518,280 円	農地売買等事業に係る保有施設の評価性引当金			-31,518,280
農場リース譲渡施設	公社営農場リース事業 平成30年度 9 件 167,046,400 円 令和元年度 11 件 266,014,000 円 令和2年度 10 件 185,735,700 円 令和3年度 3 件 60,530,200 円 農場リース乳用牛貸付事業 平成30年度 492 頭 296,622,324 円 令和元年度 530 頭 263,980,945 円 令和2年度 463 頭 223,465,416 円 令和3年度 117 頭 42,579,062 円	公社営農場リース事業に係る保有施設整備 農場リース乳用牛貸付事業に係る保有貸付牛			679,326,300 826,647,747
農場リース譲渡引当金	公社営農場リース事業 平成30年度 9 件 -48,279,000 円 令和元年度 11 件 -44,038,000 円 令和2年度 10 件 -18,849,000 円	公社営農場リース事業に係る保有施設の評価性引当金			-111,166,000
経構リース譲渡施設	経営構造改革緊急加速リース支援事業 平成17年度 1 地区 85,360,800 円	経営構造改革緊急加速リース支援事業に係る保有施設			85,360,800
経構リース譲渡引当金	経営構造改革緊急加速リース支援事業 平成17年度 1 地区 -72,542,400 円	経営構造改革緊急加速リース支援事業に係る保有施設の評価性引当金			-72,542,400
貸付牛	公社牛貸付事業 平成30年度 271 頭 243,941,954 円 令和元年度 152 頭 130,048,842 円 令和2年度 84 頭 63,111,336 円 令和3年度 275 頭 175,250,574 円 優良肉用牛貸付事業 平成29年度 309 頭 312,826,083 円 平成30年度 314 頭 306,204,292 円 令和元年度 329 頭 329,366,294 円 令和2年度 294 頭 255,006,480 円 令和3年度 281 頭 265,008,606 円	公社牛貸付事業に係る保有乳用牛 優良肉用牛貸付事業(補助型)に係る保有肉用牛繁殖雌牛			612,352,706 1,468,411,755
育成牛	乳肉牛育成事業 ホルスタイン 946 頭 426,148,414 円 和牛雌繁殖 25 頭 5,208,220 円 和牛雌肥育 23 頭 8,614,367 円 和牛去勢肥育 55 頭 17,337,378 円	乳肉牛育成事業に係る保有乳肉用牛			457,308,379
未成工事支出金		草地更新支援工事の分割施工料			7,091,022
貯蔵品	開発機械部品 375,320 円 畜産飼料 4,990,539 円 畜産牛精液 3,466,976 円 衛生薬品 1,907,622 円	農業用機械修理部品及び乳肉牛育成事業用飼料、精液、薬品			10,740,457
		<棚卸資産計>			52,591,525,326

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等				使用目的等	金額
職員貸付金					職員に対する厚生資金貸付金	14,860,484
					＜職員貸付金計＞	14,860,484
					借上公宅4月分家賃外	14,347,626
前払費用					＜前払費用計＞	14,347,626
					金融機関の期日未到来受取利息	1,597,193
					＜未収益計＞	1,597,193
流动資産合計						59,428,858,601
(固定資産)	基本財産	北海道信連	本所	3 口座	253,990,000 円	運用益を管理運営費の財源として使用(譲渡性預金、大口定期預金)
						＜基本財産計＞ 253,990,000
特定資産	特定資産運用預金 開発基金運用預金	北海道信連	本所	1 口座	190,000,000 円	運用益を農用地開発整備事業及び農村施設整備事業の財源として使用(譲渡性預金)
	機械整備基金運用預金	北海道信連	本所	3 口座	556,924,411 円	農業開発機械の更新等の財源として使用(譲渡性預金、大口定期預金)
	体制強化基金運用預金	北海道信連	本所	1 口座	500,000,000 円	公益目的保有財産であり、運用益を農地保有合理化事業の財源として使用(譲渡性預金)
	農業法人資金運用預金	北海道信連	本所	1 口座	100,000,000 円	公益目的保有財産であり、運用益を農業生産法人出資育成事業の財源として使用(譲渡性預金)
	農業経営基金運用預金	北海道信連	本所	1 口座	300,000,000 円	公益目的保有財産であり、運用益を公社営農場リース事業の財源として使用(譲渡性預金)
	退職給付引当金運用預金	北海道信連	本所	6 口座	924,565,000 円	役職員に対する退職金の支払いに備えるために保有(譲渡性預金、大口定期預金)
	寄託金(開発基金) 運用預金	北海道信連	本所	2 口座	453,600,000 円	運用益を農用地開発整備事業及び農村施設整備事業の財源として使用(譲渡性預金、大口定期預金)
	寄託金(農業経営基金) 運用預金	北海道信連	本所	1 口座	100,000,000 円	運用益を公社営農場リース事業の財源として使用(譲渡性預金)
	就農支援資金貸倒引当金 運用預金	北海道信連	本所	1 口座	51,687,000 円	就農支援資金貸付事業において貸倒に備えるために保有(決済用預金)
	就農啓発基金運用預金	北海道信連	本所	2 口座	34,976,647 円	新規就農優良農業経営者表彰事業及び研修生受入環境整備支援事業において事業実施を図るための財源として使用(普通預金、大口定期預金)
	公益目的財産譲渡 資金運用預金	北海道信連	本所	1 口座	33,700,000 円	公益目的財産の譲渡によって得た資金を管理するための運用預金として使用(大口定期預金)
	農業青年海外派遣等事業 資金運用預金	北海道信連	本所	2 口座	22,060,588 円	農業青年海外派遣等事業において事業の円滑な運営確保を図る財源として使用(大口定期預金)
その他固定資産	建物構築物	整備工場	15 件	54,518,510 円	農用地開発事業用機械整備工場	
		格納庫	11 件	13,713,346 円	農用地開発事業用機械格納庫	
		車庫	4 件	1,540,685 円	公社事務所用車庫	
		事務所	9 件	140,517,378 円	公社事務所	
		住宅	19 件	15,881,441 円	公社職員公宅	
		構築物	46 件	138,488,105 円	牧場用畜舎、バンガーサイロ及び詰所	
		その他	119 件	128,267,323 円	牧場用堆肥舎、農用地開発事業用機械整備工場フェンス等、資産除去債務	492,926,788
		(うち公益目的保有財産)				
		車庫	1 件	19,641 円	公社事務所用車庫	
		事務所	5 件	128,420,660 円	公社事務所	
	農業開発機械	住宅	11 件	4,782,768 円	公社職員公宅	
		構築物	6 件	5,237,693 円	書庫等	
		その他	37 件	20,067,925 円	設備機器改修等	
		合計	60 件	158,528,687 円		
	機械器具	開発機械	979 台	397,334,273 円	農用地開発事業用機械	
		畜産機械	26 台	47,829,382 円	十勝育成牧場用機械	445,163,655
		工場器具	45 件	4,942,654 円	農用地開発事業用機械整備工場クレーン、溶接機、洗車機等	
		測量器具	42 件	1,919,498 円	農用地開発事業用測量機械外	
		その他	23 件	4,621,697 円	業務用無線機具外	11,483,849
	車輛運搬具	連絡車	11 台	812,132 円	事業、法人管理業務で使用している車両	
		運搬車	19 台	3,335,627 円	農用地開発事業で使用している車両(トラック)	
		オートバイ	5 台	94,535 円	十勝育成牧場で使用している自動二輪車	4,242,294
	什器・備品	事務用備品	22 件	2,083,559 円	事務所用書庫、机、椅子外	
		応接会議備品	7 件	452,457 円	事務所用応接セット、会議室用テーブル、椅子外	
		その他	21 件	4,991,434 円	出退表示器、顕微鏡外	7,527,450
		(うち公益目的保有財産 2.5%)		187,600 円		
	繁殖素牛	繁殖素牛	70 頭	27,872,238 円	十勝育成牧場が保有している繁殖肉用牛	27,872,238
		(有形)リース資産 農地システム 会計システム (無形)リース資産 測量システム		6,610,032 円 5,268,024 円 4,406,400 円	農地売買等事業に係るリース料 会計システムに係るリース料 農用地開発事業に係るリース料	16,284,456

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
土地	整備工場用地 岩見沢市岡山町 5,000.00 m ² 旭川市東鷹栖 7,766.00 m ² 苫小牧市あけぼの町 6,935.70 m ² 河西郡茅室町 12,000.19 m ² 釧路市大楽毛 12,999.00 m ² 北見市北光 19,105.00 m ² 事務所用地 上川郡美瑛町 495.87 m ² 川上郡標茶町 1,544.16 m ² 稚内市末広 801.55 m ² 職員公宅用地 釧路市鳥取 650.61 m ² 標津郡中標津町 1,372.92 m ² その他用地 野付郡別海町 161,708.00 m ² (うち公益目的保有財産) 事務所用地 稚内市末広 801.55 m ² 職員公宅用地 釧路市鳥取 650.61 m ² 標津郡中標津町 1,372.92 m ² 合計	農用地開発事業用機械整備工場用地 同上 同上 同上 同上 公社事務所用地 同上 公社職員公宅用地 同上 同上 公社事務所用地 同上 454,207,423	
建設仮勘定		2,011,245 円	たいき地区第61工区業務代金等 2,011,245
電話加入権		3,896,484 円	管理運営の用に使用 3,896,484
長期前払費用	草地改良費	27,733,267 円	十勝育成牧場に係る草地整備費用を管理 27,733,267
長期未収益 未収管理料	農場リース乳用牛貸付事業 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度	20,810,168 円 14,761,480 円 8,402,640 円 889,148 円	農場リース乳用牛貸付事業に係る未収管理料 44,863,436
貸付牛未収利息	優良肉用牛貸付事業 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度	165,492 円 48,060 円 74,247 円 57,064 円 1,450,911 円	優良肉用牛貸付事業(補助型)に係る未収利息 1,795,774 <長期未収益> 46,659,210
出資金(外部出資)	5 件	11,980,000 円	管理運営に係る出資金 11,980,000
差入保証金			借上公宅に係る敷金 7,114,300
農地等現物出資			農業生産法人出資育成事業に係る保有 107,053,000
就農支援資金貸付金			就農支援資金貸付事業に係る貸付金 1,045,937,643
就農支援資金貸引当金			就農支援資金貸付事業に係る貸倒に備えた 引当金 -51,687,000 <その他固定資産計> 2,660,406,302
固定資産合計			6,181,909,948
資産合計			65,610,768,549

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動負債)					
1年内返済予定 長期借入金		担い手支援5年事業 全国農地保有合理化協会 担い手支援10年事業 全国農地保有合理化協会 農業生産法人出資育成事業 北海道 全国農地保有合理化協会 経営構造改革緊急加速リース支援事業 全国農地保有合理化協会 優良肉用牛貸付事業 北海道信連 本所 就農支援資金貸付事業 北海道	5,841,375,320 円 同上 2,057,919,720 円 農業生産法人出資育成事業に係る1年内返済予定期借入金 10,854,000 円 9,070,000 円 4,267,200 円 4,267,200 円 91,627,832 円 267,352,400 円	農地売買等事業に係る1年内返済予定期借入金 同上 農業生産法人出資育成事業に係る1年内返済予定期借入金 経営構造改革緊急加速リース支援事業に係る1年内返済予定期借入金 優良肉用牛貸付事業に係る1年内返済予定期借入金 就農支援資金貸付事業に係る1年内返済予定期借入金 ＜1年内返済予定期借入金計＞	5,841,375,320 2,057,919,720 19,924,000 4,267,200 91,627,832 267,352,400 8,282,466,472
未払金			事業及び管理運営に係る未払金 ＜未払金計＞	635,457,602 635,457,602	
1年内リース債務		農地システム 会計システム 測量システム	3,050,784 円 2,179,872 円 2,203,200 円	固定資産に計上するリース取引に応するリース料 総額 ＜1年内リース債務計＞	7,433,856
諸預り金			住民税・社会保険料等 ＜諸預り金計＞	15,460,585 15,460,585	
事業預り金			担い手支援事業に係る預り金 農業次世代人材投資事業に係る預り金 ＜事業預り金計＞	75,528 26,625,000 26,700,528	
前受収益			合理化事業施設共済保証額 ＜前受収益計＞	2,019,856 2,019,856	
1年内家畜譲渡予納金		農場リース乳用牛貸付事業 平成30年度 公社牛貸付事業 平成30年度 優良肉用牛貸付事業 平成30年度	67,802,931 円 146,365,158 円 190,709,000 円	農場リース乳用牛貸付事業に係る譲渡予納金 公社牛貸付事業に係る譲渡予納金 優良肉用牛貸付事業(補助型)に係る譲渡予納金 ＜1年内家畜譲渡予納金計＞	67,802,931 146,365,158 190,709,000 404,877,089
工事補償引当金			農用地開発事業の工事補修に備えた引当金 ＜工事補償引当金計＞	44,754,000 44,754,000	
流動負債合計				9,419,169,988	
(固定負債)					
合理化事業借入金		担い手支援5年事業 全国農地保有合理化協会 担い手支援10年事業 全国農地保有合理化協会	28,218,212,830 円 同上 9,810,704,200 円	合理化事業に係る長期借入金 同上 ＜事業借入金計＞	28,218,212,830 9,810,704,200
法人出資事業借入金		農業生産法人出資育成事業 北海道 全国農地保有合理化協会	68,589,000 円 18,540,000 円	農業生産法人出資育成事業に係る長期借入金 ＜事業借入金計＞	87,129,000
経構リース事業借入金		経営構造改革緊急加速リース支援事業 全国農地保有合理化協会	8,551,200 円	経営構造改革緊急加速リース支援事業に係る長期 借入金 ＜事業借入金計＞	8,551,200
畜産振興事業借入金		優良肉用牛貸付事業 北海道信連 本所	894,882,673 円	優良肉用牛貸付事業に係る長期借入金 ＜事業借入金計＞	894,882,673
就農支援資金 貸付事業借入金		就農支援資金貸付事業 北海道	1,007,015,170 円	就農支援資金貸付事業に係る長期借入金 ＜事業借入金計＞	1,007,015,170 40,026,495,073
リース債務		農地システム 会計システム 測量システム	3,559,248 円 3,088,152 円 2,203,200 円	固定資産に計上するリース取引に応するリース料 総額 ＜リース債務計＞	8,850,600
家畜仮受補助金		優良肉用牛貸付事業 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度	18,124,172 円 21,191,600 円 22,768,749 円 14,478,680 円 13,432,980 円	優良肉用牛貸付事業(補助型)に係るもの ＜家畜仮受補助金計＞	89,996,181 89,996,181
家畜譲渡予納金		公社牛貸付事業 令和元年度 令和2年度 農場リース乳用牛貸付事業 令和元年度 令和2年度 優良肉用牛貸付事業 平成30年度 令和元年度	52,019,490 円 12,622,265 円 56,799,160 円 22,256,530 円 106,592,000 円 60,383,000 円	公社牛貸付事業に係るもの 農場リース乳用牛貸付事業に係るもの 優良肉用牛貸付事業(補助型)に係るもの ＜家畜譲渡予納金計＞	64,641,755 79,055,690 166,975,000 310,672,445
担い手対策前受金		担い手支援5年事業 担い手支援10年事業	767,649,710 円 1,932,354,780 円	農地売買等事業に係るもの ＜担い手対策前受金計＞	2,700,004,490 2,700,004,490
役員退職慰労引当金				役員に対する退職慰労金の支払いに備えたもの ＜役員退職慰労引当金計＞	17,325,000 17,325,000
退職給付引当金				職員に対する退職金の支払いに備えたもの ＜退職給付引当金計＞	907,240,000 907,240,000
資産除去債務				土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等に よる撤去費用見積額 ＜資産除去債務計＞	39,645,288
繰延税金負債				法人税等の税効果会計に係る調整額を計上(十勝 育成牧場) ＜繰延税金負債計＞	1,087,274
寄託金		開発基金 農業経営基金	453,600,000 円 100,000,000 円	寄託された資金の返還に備えたもの 同上 ＜寄託金計＞	553,600,000 553,600,000
固定負債合計					44,654,916,351
負債合計					54,074,086,339
正味財産					11,536,682,210

監査報告書

令和4年5月30日

公益財団法人 北海道農業公社

理事長 小田原輝和 殿

公益財団法人 北海道農業公社

代表監事 川村義宏 印

監事橋本博行 印

私たち監事は、当公社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、当公社の業務及び財産の状況を調査しました。

さらに、会計監査人から、当該年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上の危険、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確かめました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

会計監査人 E Y 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相當であると認めます。

以上